

仕 様 書

- 1 委託業務件名 平成 28 年度「東京都中小企業業種別経営動向調査」に係る調査票他発送準備作業、データ入力、データ処理及びオペレーション等の委託（総価契約）
- 2 履行期間 契約締結の日の翌日から平成 29 年 3 月 31 日まで
- 3 支払方法 委託業務終了後、指定口座に支払う
- 4 委託の内容 （別紙 1）を参照

＜調査票他発送準備作業＞

- (1) 宛名印字作業 (4, 100 件を予定)
- (2) 封入物折込み作業 (4, 100 件を予定)
- (3) 封入物封入作業 (4, 100 件を予定)

＜データ入力等、データ処理及びオペレーション＞

- (1) 回収調査票記入漏れ確認
- (2) 回収調査票基本項目（業種・企業名・郵便番号・住所・電話番号）変更部分の確認と入力
- (3) 調査票未回答企業への督促用はがきの宛名印刷 (3, 300 枚予定)
- (4) 回収調査票のデータ入力・ベリファイ (1, 500 件予定)
- (5) 回収調査票入力データの初期修正
- (6) データのエラーチェックおよびデータの修正 (5 回以上)
- (7) 経営比率表の暫定計算結果出力（確認用） CD-ROM 等のメディアへの出力含む
- (8) 異常値チェック及びはずれ値の除去、集計非対象企業の除去 (5 回以上)
- (9) 経営比率表の最終計算結果出力 CD-ROM 等のメディアへの出力含む
- (10) 個別企業向け経営分析結果表の作成 (1, 500 枚予定)
- (11) 経営分析結果表他発送準備等 (1, 500 件予定)
- (12) アンケート項目回答集計表の出力 CD-ROM 等のメディアへの出力含む
- (13) 回答企業リストの作成
- (14) 調査対象企業名簿の更新作業

- 5 調査対象業種及び企業数 （別紙 2）を参照

(1) 対象業種

- ①パターン 1：95 業種（その他 5 業種含む）を予定
- ②パターン 2：製造業、卸売業、小売業について各々集約した 18 業種区分を予定

(2) 対象企業数

4, 100 社を予定

- 6 業務日程予定表 （別紙 3）を参照

- 7 貸与品及び支給品 （別紙 4）「貸与品及び支給品一覧」のとおり

- 8 履行（作業）場所 別途協議の上決定

- 9 納入物件 （別紙 4）「納入物件一覧」のとおり

- 10 作成物の帰属関係 納入物件一覧に指定する作成物はすべて当公社（東京都）に帰属する。
- 11 データの保護措置
受託者はデータの管理体制について万全の措置を講ずるほか、次の事項についても措置を講ずること。
- （1）保管期間 データ及び貸与品等は別途協議するものを除き、指定期日まで受託者の善良な管理のもとに保管する。
- （2）データ等の授受方法
データ及び貸与品等の授受は、【様式 1】の書面により行う。また、データ（機密情報）の受け取り、納品に際しては、受託者が立ち会うこと。
- 12 個人情報の取扱いについて
個人情報の取扱いについては（別紙 5）「個人情報に関する特記事項」を遵守すること。
- 13 機密情報の取扱いについて
（1）機密情報の取扱いについては（別紙 6）「機密保持契約書」により、機密保持契約を当公社と締結すること。
（2）契約締結後遅滞なく【様式 2】の書面により、機密情報の管理部署、管理責任者及び取扱担当者を当公社に通知しなければならない。
- 14 電子情報処理について
（1）契約締結後直ちに委託業務のセキュリティ管理体制の記載並びに（別紙 7）「電子情報処理に関する誓約事項」を遵守し業務を推進する旨の誓約を【様式 3】の書面にし当公社に、【様式 4】の書面にし東京都にそれぞれ提出すること。
（2）（別紙 7）「電子情報処理に関する誓約事項」の趣旨及び本契約の履行に関する遵守事項について、委託業務の従事者全員に対し十分に説明し周知徹底を図ること。なお、周知の実施状況を【様式 5】の書面にし、当公社に提出すること。
（3）委託業務の従事者に対し、個人情報及び機密情報の取扱いについて必要な教育及び研修の実施すること。なお、教育及び研修の実施状況を【様式 6】の書面にし、当公社に提出すること。
（4）業務履行完了時、（別紙 7）「電子情報処理に関する誓約事項」を遵守した旨を【様式 7】の書面にて当公社に報告すること。
- 15 業務の再委託
受託者は、この契約書に基づく委託業務を第三者に委託してはならない。ただし、委託業務全体に大きな影響を及ぼさない補助的業務についてあらかじめ当公社の書面による承諾を得た場合にはこの限りではない。
- 16 業務に必要な知識等
（1）プログラム操作についての習熟が必要。
（2）企業財務会計及び統計処理に関する知識が必要。
- 17 特記事項
本仕様書に定めのない事項及び契約の履行に際し不明な点が生じた場合の対応については、担当者と協議の上その指示に従うこと。

委託の内容

<調査票他発送準備作業>

(1) 宛名印字作業 (4,100 件を予定)

宛名を調査票に印字する (宛名タックシールに宛名を印字して貼付する場合は、宛名タックシールは受託者で用意すること。また、宛名データは Excel データにて貸与する)。

※宛名は、調査票を下記 (2) ④の窓アキ封筒に封入した際に、封筒の窓から明瞭に確認できる位置に印字、若しくは貼付すること。

(2) 封入物折込み作業 (4,100 件を予定)

- ① 調査票 B4・1 枚 (両面) → B4 変形 DM 折り (変形二つ折り+三つ折り)
- ② 記入要領 B4・1 枚 (両面) → B4DM 折り
- ③ 挨拶文 A4・1 枚 (片面) → A4 三つ折り
- ④ 長 3 窓アキ封筒 (仕様: 指定場所に 9×4.5cm の窓アキ、糊付、住所・公社マーク印刷)
→④は発送用封筒につき、折込み作業なし
- ⑤ 長 3 封筒 (返送用) →三つ折り

(3) 封入物封入作業 (4,100 件を予定)

上記 (2) ①,②,③,⑤を④に封入する。

【特記事項】

- ・ ①から⑤のすべての作成見本を支給。
- ・ 宛名タックシールを使用する場合の調査票へのシールの貼付は、調査票の折込み加工を施した後に行うこと。
- ・ 宛名印字は再委託しないこと。
- ・ 納品に際しては、業種別に分類し、宛名データ順にすること (具体的には別途指示する)。
- ・ 本仕様書に定めのない事項及び契約の履行に際し不明な点が生じた場合の対応については、担当者と協議の上その指示に従うこと。

<データ入力等、データ処理及びオペレーション>

概要

回収済み調査票に基づきパンチ入力を行い、データを作成後、個別企業の経営比率を算出する。経営比率ごとに上限値、下限値を設定し、その値を超えるデータを控除後、集計処理を実施し経営比率表（個別企業別、業種別、業種区分別、従業者規模別、黒字企業・赤字企業別）を出力する。

以上の処理終了後、個別企業ごとに経営分析結果表を作成する。

(1) 回収調査票記入漏れ確認

記入漏れ部分をマーキングし、付箋を貼付する。

(2) 回収調査票基本項目（業種・企業名・郵便番号・住所・電話番号）変更部分の確認と入力

(3) 調査票未回答企業への督促用はがきの宛名印刷（3,300枚予定）

(4) 回収調査票のデータ入力・ベリファイ（1,500件予定）

① 入力予定件数

製造業	650 件
販売業（卸売、小売）	500 件
サービス業（生活支援、企業支援）	350 件
合計	1,500 件

※過去の調査票回収率等から調査票入力件数を推計した（ただし、変更の可能性あり）。

② 入力方法

回収済み調査票から直接データ入力、または貸与した CSV ファイルからデータを作成する。
（調査票の引渡しは、週 1 回程度を目安とする）

③ 経費負担

入力ミスに伴う経費負担は受託者で行う。

④ データ納品

入力データは貸与した CD-ROM メディア等にて納品すること。

⑤ 履行に当たっての条件

入力担当者は企業財務会計及び統計処理に関する知識を有する者であること。

⑥ その他

不明な点については、担当者と協議すること。

(5) 回収調査票入力データの修正（5 回以上）

記入ミスや小計・中計・大計の誤りなどについて指示に基づきデータを修正する。

(6) データのエラーチェックおよびデータの修正（5 回以上）

エラー部分が視認しやすいようなエラーチェックシートの出力等により、入力されたデータの小計及び合計値等についてのチェックを行い、エラー部分のデータ修正後、再度エラーチェックを行う。なお、具体的チェック方法は別途指示する。

(7) 経営比率表の暫定計算結果出力（確認用）

入力データを用いて個別企業の経営比率を算出するとともに、それらを集計処理し、個別企業別、業種別、業種区分別、従業者規模別、黒字企業・赤字企業別の経営比率（中央値）と平均従業者数を暫定算出する。
なお、経常損益が 0 以上の企業を「黒字企業」、0 未満を「赤字企業」とする。

経営比率の算出については、受託者にて検討し算出すること。

○経営比率の算出予定件数

個別企業	1,500 件（予定）
業種別	パターン 1：95 業種、パターン 2：18 業種区分
従業者規模別	業種ごとに従業者規模 5 区分
黒字企業・赤字企業別	業種ごとに 2 区分

(8) 異常値チェック及びはずれ値の除去、集計非対象企業の除去（5 回以上）

異常値が検出された場合のチェックや、比率データ等で統計的処置が必要と判断される場合に、はずれ値の除去等の処理を行う。また、集計対象とならない企業を集計対象より除く。

(9) 経営比率表の最終計算結果出力

最終的な集計結果を出力する。

○経営比率の算出予定件数

個別企業	1,500 件（予定）	
業種別	パターン 1：95 業種、パターン 2：18 業種区分	（資料 1）
従業者規模別	業種ごとに従業者規模 5 区分	（資料 2）
黒字企業・赤字企業別	業種ごと及び 18 業種区分ごとに 2 区分	

(10) 個別企業向け経営分析結果表の作成（資料 3）

上記 (9) で得られた個別企業の経営比率と当該企業の属する業種（18 業種区分と生活支援サービス業・企業支援サービス業）及び黒字企業等の経営比率を元に次の内容を所定の様式にカラー出力する（ただし、出力内容は変更の可能性あり）。また、上記 (8) で除いた集計非対象企業の結果表は別途指示する。

- ・個別企業の経営比率と当該企業と同業種の企業とを対比させたレーダーチャート及び表
- ・個別企業の経営比率と当該企業の属する業種の経営比率の平均
- ・個別企業の経営比率と当該企業の属する業種の黒字企業・赤字企業の経営比率の平均
- ・個別企業の効率性についての経営比率と業種の平均、業種の黒字企業・赤字企業の平均

○出力予定枚数 1,500 枚

(11) 経営分析結果表他発送準備（1,500 件予定）

当公社より支給する窓アキ封筒に、出力された結果表等（A3・1 枚）を折り、宛名が封筒の窓から明瞭に確認できるように封入する。加えて、公社のチラシ（10 パターン）を同封する。

○作成予定件数 1,500 件

(12) アンケート項目回答集計表の出力（資料 4）

アンケート項目の回答を単純集計、クロス集計し、その結果を出力する。

- ・設問数：最大 20 問を予定
- ・集計方法
 - ①単純集計：全体及び業種別（5 分類）で集計
 - ②クロス集計：従業者規模別、黒字企業・赤字企業別等で集計

(13) 回答企業リストの作成

平成 28 年度の回答企業リストを作成する(宛名リストより回答企業を抽出し、リストを作成する)。

(14) 調査対象企業名簿の更新作業 (資料 5)

指示に基づき調査対象企業の削除、業種・企業名・住所などの変更、調査票返却状況の更新などを行う。

【特記事項】

- ・ 入力・出力予定件数を超過した場合の費用等の負担は、受託者が負うものとする。
- ・ 本仕様書に定めのない事項及び契約の履行に際し不明な点が生じた場合の対応については、担当者と協議の上その指示に従うこと。

【納入期限】 別途相談のうえ決定

【納入方法・場所】 指定箇所一括納入 〒101-0024 千代田区神田和泉町 1-13
住友商事神田和泉町ビル 9 階

【担当者】

公益財団法人東京都中小企業振興公社 事業戦略部経営戦略課地域産業振興係
山本／須藤／今井 電話 03-5822-7237

調査対象業種及び企業数

① パターン1：95 業種 計 4,100 社（ただし、変更の可能性あり）

製 造 業			
業種コード	業 種 名	調査対象企業数	
1	11003 織物・染色整理・ニット製造業	30	
2	11600 外衣・シャツ製造業	30	
3	12002 製材・木箱製造業	20	
4	20002 かばん・袋物製造業	20	
5	32803 生活雑貨品製造業	30	
6	13002 家具・建具製造業	70	
7	24450 建築金物製造業	30	
8	14002 紙製品・紙製容器製造業	60	
9	15100 印刷業	90	
10	15200 写真製版業	20	
11	15310 製本業	30	
12	16000 化学工業	60	
13	18000 プラスチック製品製造業	60	
14	19330 工業用ゴム製品製造業	50	
15	21000 窯業・土石製品製造業	30	
16	22000 鉄鋼業	30	
17	23000 非鉄金属鑄物製造業	70	
18	24401 板金業	30	
19	24520 金属プレス加工業	60	
20	24602 金属塗装・電気メッキ業	70	
21	24892 ねじ・ばね・刃物・金物製造業	80	
22	25920 バルブ製造業	20	
23	26000 生産用機械器具製造業	60	
24	25300 一般産業機械製造業	120	
25	26910 金型製造業	30	
26	31130 自動車部品製造業	30	
27	27002 計量・計測・分析・試験機・光学機械器具製造業	80	
28	27400 医療用機器製造業	40	
29	29002 電球・電気照明器具・電気計測器製造業	80	
30	28000 電子部品・デバイス・電子回路製造業	60	
31	09000 食料品製造業	60	
32	10000 飲料製造業	30	
33	32500 がん具・運動用具製造業	30	
34	30000 情報通信機械器具	60	
35	その他	30	
製 造 業 合 計		1,700	

卸 売 業			
業種コード	業 種 名	調査対象企業数	
1	51130 織物卸売業	40	
2	51200 衣料品卸売業	40	
3	51320 くつ・履物卸売業	30	
4	51390 装身具・身の回り品卸売業	50	
5	52102 青果卸売業	50	
6	52200 食料・飲料卸売業	50	
7	55200 医薬品・化粧品卸売業	30	
8	55940 がん具・人形卸売業	25	
9	53100 セメント・建材卸売業	25	
10	54190 管工機材卸売業	25	
11	55100 家具・建具・じゅう器卸売業	40	
12	53210 塗料卸売業	50	
13	53400 鉄鋼卸売業	25	
14	53500 非鉄金属卸売業	25	
15	55910 ねじ卸売業	25	
16	54100 産業機械器具卸売業	50	
17	54300 電気機械器具卸売業	65	
18	54930 医療用機器卸売業	40	
19	その他	15	
卸 売 業 合 計		700	

小 売 業			
業種コード	業 種 名	調査対象企業数	
1	57100 呉服・寝具小売業	40	
2	57002 男子・婦人・子供服小売業	40	
3	57400 くつ・履物小売業	30	
4	57930 生活用品・雑貨小売業	40	
5	60002 時計・宝飾・眼鏡小売業	40	
6	58910 コンビニエンスストア	40	
7	58500 酒類小売業	60	
8	58300 食肉小売業	40	
9	58400 鮮魚小売業	30	
10	58200 野菜・果物小売業	30	
11	60320 医薬品小売業	60	
12	60640 紙・文房具小売業	60	
13	59200 自転車小売業	40	
14	60200 荒物・金物・他じゅう器小売業	20	
15	59310 電気機械器具小売業	20	
16	60610 書籍・雑誌小売業	40	
17	60702 スポーツ用品・がん具小売業	40	
18	その他	30	
小 売 業 合 計		700	

生 活 支 援 サ ー ビ ス 業			
業種コード	業 種 名	調査対象企業数	
1	78100 クリーニング業	50	
2	78200 理容業	50	
3	78300 美容業	60	
4	79100 旅行業	40	
5	68200 不動産代理・仲介業	20	
6	75100 旅館業	20	
7	76000 飲食業	40	
8	その他	20	
生 活 支 援 サ ー ビ ス 業 合 計		300	

企 業 支 援 サ ー ビ ス 業			
業種コード	業 種 名	調査対象企業数	
1	39100 ソフトウェア業	130	
2	39200 情報処理・提供サービス業	35	
3	40100 インターネット付随サービス業	20	
4	41100 映像情報制作・配給業	30	
5	41400 出版業	50	
6	44000 運送業	65	
7	70220 建設機械器具賃貸業	50	
8	72600 デザイン業	30	
9	73100 広告業	50	
10	88000 廃棄物処理業	60	
11	89100 自動車整備業	40	
12	91100 職業紹介業	30	
13	91200 人材派遣業	40	
14	92210 ビルメンテナンス業	40	
15	その他	30	
企 業 支 援 サ ー ビ ス 業 合 計		700	

総 合 計		4,100	
-------	--	-------	--

② パターン2：95 業種区分 製造業、卸売業、小売業について 18 業種区分に集約

(ただし、内訳は変更の可能性あり)

製 造 業 (7 業 種 区 分)			
	業種区分名	業種コード	業種名
①	衣料・身の回り品 (5業種)	11003	織物・染色整理・ニット製造業
		11600	外衣・シャツ製造業
		12002	製材・木箱製造業
		20002	かばん・袋物製造業
		32803	生活雑貨品製造業
②	住宅・建物 (2業種)	13002	家具・建具製造業
		24450	建築金物製造業
③	紙・印刷 (4業種)	14002	紙製品・紙製容器製造業
		15100	印刷業
		15200	写真製版業
		15310	製本業
④	材料・部品 (11業種)	16000	化学工業
		18000	プラスチック製品製造業
		19330	工業用ゴム製品製造業
		21000	窯業・土石製品製造業
		22000	鉄鋼業
		23000	非鉄金属鑄物製造業
		24401	板金業
		24520	金属プレス加工業
		24602	金属塗装・電気メッキ業
		24892	ねじ・ばね・刃物・金物製造業
		25920	バルブ製造業
⑤	一般・精密機械等 (6業種)	26000	生産用機械器具製造業
		25300	一般産業機械製造業
		26910	金型製造業
		31130	自動車部品製造業
		27002	計量・計測・分析・試験機・光学機械器具製造業
		27400	医療用機器製造業
⑥	電気機器 (3業種)	29002	電球・電気照明器具・電気計測器製造業
		28000	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		30000	情報通信機械器具
⑦	その他 (3業種)	09000	食料品製造業
		10000	飲料製造業
		32500	がん具・運動用具製造業

卸 売 業 (6 業 種 区 分)			
	業種区分名	業種コード	業種名
①	衣料・身の回り品 (4業種)	51130	織物卸売業
		51200	衣料品卸売業
		51320	くつ・履物卸売業
		51390	装身具・身の回り品卸売業
②	食料品 (2業種)	52102	青果卸売業
		52200	食料・飲料卸売業
③	日用雑貨 (2業種)	55200	医薬品・化粧品卸売業
		55940	がん具・人形卸売業
④	建築・住宅関連 (3業種)	53100	セメント・建材卸売業
		54190	管工機械卸売業
		55100	家具・建具・じゅう器卸売業
⑤	化学・金属材料 (4業種)	53210	塗料卸売業
		53400	鉄鋼卸売業
		53500	非鉄金属卸売業
		55910	ねじ卸売業
⑥	機械器具 (3業種)	54100	産業機械器具卸売業
		54300	電気機械器具卸売業
		54930	医療用機器卸売業

小 売 業 (5 業 種 区 分)			
	業種区分名	業種コード	業種名
①	衣料・身の回り品 (5業種)	57100	呉服・寝具小売業
		57002	男子・婦人・子供服小売業
		57400	くつ・履物小売業
		57930	生活用品・雑貨小売業
		60002	時計・宝飾・眼鏡小売業
②	食料品 (5業種)	58910	コンビニエンスストア
		58500	酒類小売業
		58300	食肉小売業
		58400	鮮魚小売業
③	日用雑貨 (2業種)	58200	野菜・果物小売業
		60320	医薬品小売業
		60640	紙・文房具小売業
		59200	自転車小売業
④	耐久消費財 (3業種)	60200	荒物・金具・他じゅう器小売業
		59310	電気機械器具小売業
		60610	書籍・雑誌小売業
⑤	余暇関連(2業種)	60702	スポーツ用品・がん具小売業

業務日程予定表

No.	開始時期	終了時期	作業内容	作業者
1	5月上旬	6月上旬	調査票原稿作成	公社
2	6月上旬	6月中旬	調査票の印刷	外注
3	5月上旬	6月中旬	発送名簿の整備	公社
4	6月上旬	6月中旬	宛名印刷、調査票等の折り加工及び封入作業及び員数	委託予定
5	6月中旬		調査票の発送	公社
6	6月下旬	9月上旬	調査票の回収	公社
7	7月上旬	9月中旬	データ入力、記入事項のチェック（記入漏れチェック、論理チェック等） エラーチェックシート作成	委託予定
8	7月中旬		督促用はがきの宛名印刷	委託予定
9	7月中旬		督促用はがき発送	公社
10	7月中旬	9月中旬	エラーチェック・修正作業（指示含む）	公社
11	〃	〃	複数回エラーチェックシート出力	委託予定
12	9月中旬	10月上旬	経営比率表の暫定出力（個別企業、業種別、業種区分別、従業者規模別、黒字・赤字企業別等）	委託予定
13	10月上旬		異常値、はずれ値の修正処理及び集計非対象企業の除外処理を行い再集計	公社
14	10月中旬		経営比率表の再出力（個別企業、業種別、業種区分別、従業者規模別、黒字・赤字企業別等）	委託予定
15	10月中旬	10月下旬	個別企業向け経営分析結果表等の出力・封入	委託予定
16	10月下旬		個別企業向け経営分析結果表の発送	公社
17	11月中旬	12月中旬	アンケート項目回答集計表の出力	委託予定
18	12月中旬	1月中旬	経営動向調査報告書原稿執筆	公社
19	1月中旬	2月中旬	経営動向調査報告書校正・印刷	外注
20	2月下旬		経営動向調査報告書完成・納品	公社
21	2月下旬		回答企業リストの出力	委託予定
22	〃		調査対象企業名簿の更新	〃
23	3月上旬		来年度発送用企業リスト作成	公社

※進捗により変更の可能性あり

貸与品及び支給品一覧

<調査票他発送準備作業>

- 1 調査票発送用宛名データ (Excel データ)
- 2 調査票・記入要領・挨拶文・長 3 窓アキ封筒・調査票返信用長 3 封筒・督促用はがき・経営分析表
返信用角 2 窓アキ封筒・公社事業チラシ

<データ入力等、データ処理及びオペレーション>

- 1 調査票発送用宛名データ (Excel データ)
- 2 回答済み調査票 (製造業、卸売業、小売業、生活支援サービス業、企業支援サービス業)
※一部 CSV 形式の調査票データ
- 3 CD-ROM 等のメディア (平成 28 年度個表データ)

納入物件一覧

<調査票他発送準備作業>

- 1 折込み・封入作業後の調査票他一式 4,100 件 (予定)
- 2 印刷済み督促用はがき 3,300 枚 (予定)

<データ入力等、データ処理及びオペレーション>

- 1 データ入力済み記録媒体 (各経営比率の CSV 変換データも含む)
CD-ROM 等のメディア (貸与品) へ出力
- 2 出力帳票
 - (1) エラーチェック用シート等
 - (2) 業種別経営比率 (2 パターン) (資料 1)
 - ① パターン 1 : 95 業種 (その他 5 業種含む) を予定
 - ② パターン 2 : 製造業、卸売業、小売業について各々集約した 18 業種区分を予定
 - (3) 従業者規模別経営比率 (資料 2)
製造業、卸売業、小売業、生活支援サービス業、企業支援サービス業の 5 分類について、従業者規模別 5 区分で算出
 - (4) 黒字企業・赤字企業別経営比率
製造業、卸売業、小売業、生活支援サービス業、企業支援サービス業の 5 分類及び 18 業種区分について黒字企業・赤字企業別 2 区分で算出
 - (5) 封入作業後の経営分析結果表 (個別企業向け) 他一式 (資料 3)
 - (6) アンケート項目回答集計表 (資料 4)
アンケートの設問は最大 20 問を予定。以下①、②の集計作業を行う。
 - ① 単純集計・・・全体及び業種別 (製造業、卸売業、小売業、生活支援サービス業、企業支援サービス業の 5 分類) で集計
 - ② クロス集計・・・従業者規模別、黒字企業・赤字企業別等で集計
 - (7) 調査対象企業名簿 (資料 5)
回答企業を更新したデータ
- 3 データ入力フォーム (データ処理過程の確認および修正等に利用するため)
- 4 個別企業向け経営分析結果表作成用データフォーム (資料 3 作成用)

個人情報に関する特記事項

（定義）

第 1 本業務において、公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「公社」という。）の保有する個人情報（以下、単に「個人情報」という。）とは、公社が貸与する原票、資料、貸与品等の記載された個人情報及びこれらの情報から受託者が作成した個人情報並びに受託者が公社に代わって行う平成 28 年度東京都中小企業業種別経営動向調査事業一部業務委託の過程で収集した個人情報の全てをいい、受託者独自のものと明確に区分しなければならない。

（個人情報の保護に係る受託者の責務）

第 2 受託者は、この契約の履行にあたって、個人情報を取扱う場合は、「個人情報の保護に関する要綱」（平成 5 年 4 月 1 日公社要綱第 28 号）を遵守して取扱う責務を負い、以下の事項を遵守し、個人情報の漏洩、滅失、き損の防止その他個人情報保護に必要な措置を講じなければならない。

（再委託の禁止）

第 3 受託者は、この契約書に基づく委託業務を第三者に委託してはならない。ただし、委託業務全体に大きな影響を及ぼさない補助的業務についてあらかじめ公社の書面による承諾を得た場合にはこの限りではない。

（秘密の保持）

第 4 受託者は、第 3 第 1 項ただし書きにより公社が承認した場合を除き、委託業務の内容を第三者に漏らしてはならない。この契約終了後も同様とする。

2 第 3 第 1 項ただし書きにより、公社が承認した再委託先についても、同様の秘密保持に関する責務を課し、受託者が全責任を負って管理するものとする。

（目的外使用の禁止）

第 5 受託者は、この契約の履行に必要な委託業務の内容を他の用途に使用してはならない。また、第 3 第 1 項ただし書きにより公社が承認した部分を除き、契約の履行により知り得た内容を第三者に提供してはならない。

（複写複製の禁止）

第 6 受託者は、この契約に基づく業務を処理するため、公社から引き渡された原票、資料、貸与品等がある場合は、公社の承諾なくして複写又は複製をしてはならない。

（個人情報の管理）

第 7 受託者は、公社から提供された原票、資料、貸与品等のうち、個人情報に係るもの及び受託者が契約履行のために作成したそれらの記録媒体については、施錠できる保管庫又は施錠、入退管理の可能な保管室に格納するなど適正に管理しなければならない。

2 受託者は、前項の個人情報の管理にあたっては、管理責任者を定めるとともに、台帳等を設け個人情報の管理状況を記録しなければならない。

3 受託者は、公社から要求があった場合には、前項の管理記録を公社に提出しなければならない。

(受託者の安全対策と管理体制資料の提出)

第 8 受託者は、委託業務の適正かつ円滑な履行を図るとともに個人情報保護に万全を期するため、委託業務の実施にあたって使用する受託者の管理下の施設において、以下の事項について安全管理上必要な措置を講じなければならない。

- (1) 公社から提供された、原票、資料、貸与品等の使用、保管管理。
- (2) 契約履行過程で発生した業務記録、成果物等（出力帳票及び磁気テープ、フロッピー等の磁気媒体を含む。）の作成、使用、保管管理。
- (3) その他仕様等で指定したもの。

2 公社は、前項の内容を確認するため、受託者に対して、個人情報の管理を含めた受託者の安全管理体制全般に係る資料の提出を求めることができる。

(公社の検査監督権)

第 9 公社は、必要があると認める場合には、受託者の作業現場の実地調査を含めた受託者の個人情報の管理状況に対する検査監督及び作業の実施に係る指示を行うことができる。

2 受託者は、公社から前項に基づく検査実施要求、作業の実施に係る指示があった場合には、それらの要求、指示に従わなければならない。

(資料等の返還)

第 10 受託者は、この契約による業務を処理するため公社から引き渡された原票、資料及び貸与品等並びに受託者が収集した個人情報に係る資料等を、委託業務完了後速やかに公社に返還しなければならない。

2 前項の返還時に、個人情報に係るものについては、第 7 第 2 項に定める個人情報の管理記録を併せて提出し報告しなければならない。

(記録媒体上の情報の消去)

第 11 受託者は、受託者の保有する記録媒体（磁気ディスク、紙等の媒体）上に保有する、委託処理に係る一切の情報について、委託業務終了後、すべて消去しなければならない。

2 第 2 第 1 項ただし書きにより公社が承認した再委託先がある場合には、再委託先の情報の消去について受託者が全責任を負うとともに、その状況を前項の報告に含め公社に報告しなければならない。

(事故発生の通知)

第 12 受託者は、委託業務の完了前に事故が生じたときには、速やかにその状況を書面をもって公社に通知しなければならない。

2 前項の事故が、個人情報の漏洩、滅失、き損等の場合には、漏洩、滅失、き損した個人情報の項目、内容、数量、事故の発生場所及び発生状況等を詳細に記載した書面をもって、速やかに公社に報告し、公社の指示に従わなければならない。

(公社の解除権)

第 13 公社は、受託者の個人情報の保護に問題があると認める場合には、この契約を解除することができる。

(疑義についての協議)

第 14 この取扱事項の各項目若しくは仕様書で規定する個人情報の管理方法等について疑義等が生じたとき又はこの取扱事項若しくは仕様書に定めのない事項については、両者協議の上定める。

機密保持契約書

公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下「甲」という。）と●●（以下「乙」という。）は、自己の有する機密情報を相互に相手方に開示するにあたり、以下のとおり契約を締結する。

第1条（機密情報）

- 1 本契約において「機密情報」とは、甲及び乙が相手方から入手するすべての図面、仕様書、荷受人名簿等の書類及び物品を意味する。また、相手方から開示された有形無形の営業上、技術上及び業務上の情報（知識、アイデア、構想等を含む。）も含まれるものとする。
- 2 開示された情報が次の各号のいずれかに該当する場合には、第1項は適用されないものとする。
 - (1) 開示を受けた時点で、既に自ら所有し、または第三者から適法に入手していたもの
 - (2) 開示を受けた時点で、既に公知であるもの
 - (3) 開示を受けた後に、開示を受けた者の責に帰すべき事由によらないで公知となったもの
 - (4) 開示を受ける以前に、正当なる権利を有する第三者から機密保持の責を負わずに適法に入手したもの
 - (5) 法令により開示が強制されるもの

第2条（機密保持）

- 1 甲及び乙は、機密情報を機密として厳重に保持するものとし、書面による相手方の事前の承諾なく、第三者に開示もしくは漏洩してはならない。
- 2 甲及び乙は、書面による相手方の事前の承諾なく、機密情報を所定の目的以外に使用してはならない。

第3条（第三者への開示）

甲または乙が自己の下請業者等に相手方の機密情報を開示する必要がある場合は、相手方の事前の承諾を得て行うこととする。この場合、甲及び乙は、自己の下請業者等における相手方の機密情報の管理についても、その一切の責任を負うものとする。

第4条（複写・複製の禁止）

甲及び乙は、相手方の事前承諾なしに、相手方の機密情報の転写、複写または複製を一切行わないものとする。

第5条（接触者の限定）

- 1 甲及び乙は、機密情報に接触できる者を必要最小限の役員及び従業員（指揮監督下にある派遣社員も含む。）に限定するものとし、機密情報に接触する役員及び従業員にも本契約の内容を周知徹底し、これを遵守させるものとする。
- 2 乙は、本契約締結後遅滞なく、【様式2】の書面により、機密情報の管理部署、管理責任者及び取扱担当者を甲に通知しなければならない。
- 3 乙が前項の管理部署、管理責任者及び取扱担当者を変更しようとするときは、前項に準じて遅滞なく甲に通知しなければならない。

第6条（機密情報の返還）

甲及び乙は、相手方の機密情報の使用について所定の目的を達したとき、または相手方から返還要求のあるときは、甲の指示に従い、いつでも相手方から開示された機密情報もしくはこれを含む有体物及びその複写・複製物の全部をその相手方の指示に従い速やかに返還、廃棄もしくは記録媒体上からの削除をするものとする。

第7条（知的財産権の取扱）

- 1 甲及び乙は、相手方から開示された機密情報に基づき、発明、考案、意匠の創作または著作を行った場合には、相手方に対し直ちにその内容、経緯を通知するものとする。
- 2 前項により生じた発明、考案、意匠の創作または著作について、これらが知的財産権の対象となる場合は、甲乙協議してその帰属及び出願等の取扱につき定めるものとする。

第8条（損害賠償）

甲及び乙は、相手方が本契約に違反し、第三者に自己の機密情報が漏洩することが直接の原因で損害を被った場合は、本契約の終了後においても相手方に対し直接的かつ通常損害につき、合理的な範囲で当該損害の賠償を請求することができるものとする。

第9条（契約期間及び更新）

- 1 本契約の有効期間は、本契約締結の日から1年間とする。
- 2 有効期間満了により本契約が終了した場合でも、既に成立している個別契約については、なお本契約に従う。

第10条（契約の協議）

甲及び乙は、本契約の規定に関する解釈上の疑義、又は規定のない事項については、法令及び商慣習によるほか、信義誠実の精神に基づき別途協議して解決するものとする。

本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙が各自署名（記名）捺印の上、各1通を保有するものとする

平成●●年 ●月 ●日

（甲） 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
公益財団法人東京都中小企業振興公社
理 事 長 井澤 勇治 印

（乙） 東京都●●●区・市・町・村
株式会社 ●●●●
代表取締役 ●● ●● 印

電子情報処理に関する誓約事項

公益財団法人東京都中小企業新興公社（以下「甲」という。）から電子情報処理の委託を受けた受託者（以下「乙」という。）は下記の事項について誓約しなければならない。

1 情報セキュリティポリシーを踏まえた業務の履行

東京都情報セキュリティ基本方針及び東京都情報セキュリティ対策基準（19 総行革行第 157 号）の趣旨を踏まえ、以下の事項を遵守する。

2 秘密の保持

この契約の履行に関して知りえた秘密を漏らさないこと。また契約終了後も同様とする。

3 目的外使用の禁止

この契約の履行に必要な委託業務の内容を他の用途に使用しないこと。また、この契約の履行により知りえた内容を第三者に提供しないこと。

4 複写及び複製の禁止

この契約に基づく業務を処理するため、甲が貸与する原票、資料及びその他貸与品等（以下「甲からの貸与品等」という。）を、甲の承諾なくして複写及び複製しないこと。

5 情報の保管及び管理

委託業務にかかる情報の保管及び管理に万全を期するため、委託業務の実施に当たって以下の事項を遵守すること。

（1）全般事項

ア 契約履行過程

（ア）以下の事項について安全管理上必要な措置を講じること。

a 委託業務を処理する施設等の入退室管理

b 甲からの貸与品等の使用及び保管管理

c 仕様書等で指定する物件（以下「契約目的物」という。）、契約目的物の仕掛品及び契約履行過程で発生した成果物（出力帳票及び電磁的記録物等）の作成、使用及び保管管理

d その他、仕様書等で指定したもの

（イ）甲から上記（ア）の内容を確認するため、委託業務のセキュリティ管理体制の記載並びに本誓約事項を遵守し業務を推進する旨の誓約を【様式 3】の書面にし甲に、【様式 4】の書面にし東京都にそれぞれ提出すること。

（ウ）本誓約事項の趣旨及び委託契約の履行に関する遵守事項について、委託業務の従事者全員に対し十分に説明し周知徹底を図ること。なお、周知の実施状況を【様式 5】の書面にし、甲に提出すること。

（エ）委託業務の従事者に対し、個人情報及び機密情報の取扱いについて必要な教育及び研修の実施すること。なお、教育及び研修の実施状況を【様式 6】の書面にし、甲に提出すること。

イ 契約履行完了時

（ア）甲からの貸与品等を、契約履行完了後速やかに甲に返還すること。

（イ）契約目的物の作成のために、委託業務に係る情報を記録した一切の媒体（紙及び電磁的記録媒体等一切の有形物）（以下「記録媒体」という。）については、契約履行完了後に記録媒体上に含まれる当該委託業務に係る情報をすべて消去すること。

(ウ) (イ) の消去結果について、記録媒体ごとに、消去した情報項目、数量、消去方法及び消去日等を明示した書面で甲に報告すること。

(エ) 本誓約事項を遵守した旨を【様式 7】の書面にて甲に報告すること。

リ 契約解除時

イの規定の「契約履行完了」を「契約解除」に読み替え、規定のすべてに従うこと。

エ 事故発生時

契約目的物の納入前に契約目的物の仕掛品、契約履行過程で発生した成果物及び甲からの貸与品等の紛失、滅失及びき損等の事故が生じたときには、その事故の発生場所及び発生状況等を詳細に記載した書面をもって、遅滞なく甲に報告し、甲の指示に従うこと。

(2) 個人情報及び機密情報の取扱いに係る事項

甲からの貸与品等及び契約目的物に記載された個人情報は、すべて甲又は東京都の保有個人情報である(以下「個人情報」という。)。また、甲又は東京都が機密を要する旨を指定して提示した情報及び甲からの貸与品等に含まれる情報は、すべて甲又は東京都の機密情報である(以下「機密情報」という。)。ただし、甲からの貸与品等に含まれる情報のうち、既に公知の情報、甲から乙に提示した後に乙の責によらないで公知となった情報、及び甲乙による事前の合意がある情報は、機密情報に含まれないものとする。個人情報及び機密情報の取扱いについて、乙は、以下の事項を遵守すること。

ア 個人情報及び機密情報に係る記憶媒体を、施錠できる保管庫又は施錠及び入退室管理の可能な保管室に格納する等適正に管理すること。

イ アの個人情報及び機密情報の管理に当たっては、管理責任者を定めるとともに、台帳等を設け個人情報及び機密情報の管理状況を記録すること。

ウ 甲から要求があった場合又は契約履行完了時には、イの管理記録を甲に提出し報告すること。

エ (1) イ(イ)において、個人情報及び機密情報に係る部分については、あらかじめ消去すべき情報項目、数量、消去方法及び消去予定日等を書面により甲に申し出て、甲の承諾を得るとともに、甲の立会いのもとで消去を行うこと。

オ (1) エの事故が、個人情報及び機密情報の癒えい、滅失、き損等に該当する場合は、漏えい、滅失、き損した個人情報及び機密情報の項目、内容、数量、事故の発生場所及び発生状況等を詳細に記載した書面をもって、遅滞なく甲に報告し、甲の指示に従うこと。

カ オの事故が発生した場合、乙は二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、甲に可能な限り情報を提供すること。

キ (1) エの事故が発生した場合、甲又は東京都は必要に応じて乙の名称を含む当該事故に係る必要な事項の公表を行うことができる。

ク 委託業務の従事者全員に対し、本誓約事項の理解及び遵守を周知徹底するとともに、個人情報及び機密情報の取扱いについて必要な教育及び研修を実施すること。

ケ その他、東京都個人情報の保護に関する条例(平成 2 年東京都条例第 113 号)に従って、本委託業務に係る個人情報を適切に扱うこと。

6 甲の施設内での作業

(1) 乙は、委託業務の実施に当たり、甲の施設内で作業を行う必要がある場合には、甲に作業場所、什器、備品及び通信施設等の使用を要請することが出来る。

(2) 甲は(1)の要請に対して、使用条件を付した上で無償により貸与または提供することが出来る。

(3) 乙は、甲の施設内で作業を行う場合は、次の事項を遵守するものとする。

ア 就業規則は、乙の定めるものを適用すること。

イ 乙の発行する身分証明書を携帯し、甲の指示があった場合はこれを提示すること。

ウ 乙の社名入りネームプレートを着用すること。

エ その他、甲の指示すること。

7 再委託の禁止

受託者は、この契約書に基づく委託業務を第三者に委託してはならない。ただし、委託業務全体に大きな影響を及ぼさない補助的業務についてあらかじめ公社の書面による承諾を得た場合にはこの限りではない。

8 実地調査及び指示等

- (1) 甲は、必要があると認める場合には、乙の作業場所の実地調査を含む作業状況の調査及び乙に対する委託業務の実施に係る指示を行うことができる。
- (2) 乙は、(1)の規定に基づき、甲から作業状況の調査の実施要求又は委託業務の実施に係る指示があった場合には、それらの要求又は指示に従わなければならない。
- (3) 甲は、(1)に定める事項を再委託先に対しても実施できるものとする。

9 情報の保管及び管理等に対する義務違反

- (1) 乙又は再委託先において、この誓約事項の2から6まで定める情報の保管及び管理等に関する義務違反又は義務を怠った場合には、甲は、この契約を解除することができる。
- (2) (1)に規定する乙又は再委託先の義務違反又は義務を怠ったことによって甲が損害を被った場合には、甲は乙に損害賠償を請求することができる。甲が請求する損害賠償額は、甲が実際被った額とする。

10 瑕疵担保責任

- (1) 契約目的物に瑕疵があるときは、甲は、乙に対して相当の期間を定めてその瑕疵を修補を請求し、又は修補に代えて、若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。
- (2) (1)の規定による瑕疵の修補又は損害賠償の請求は、契約履行完了後、契約目的物の引渡しを受けた日から1年以内に、これを行わなければならない。

11 著作権の取扱い

この契約により作成される成果物の著作権等の取扱いは、以下に定めるところによる。

- (1) 乙は、著作権法（昭和45年法律第48号）第二章第三節第二款に規定する権利を有する場合においてもこれを行使しないものとする。ただし、あらかじめ甲の承諾を得た場合は、この限りではない。
- (2) (1)の規定は、乙の従業員、この誓約事項の7の規定により再委託された場合の再委託先又はそれらの従業員に著作者人格権が帰属する場合にも適用する。
- (3) (1)及び(2)の規定については、甲が必要と判断する限りにおいて本契約終了後も継続する。
- (4) 乙は、著作権法第二章第三節第三款に規定する権利を、甲に無償で譲渡するものとする。
- (5) (4)は、著作権法第二十七条及び第二十八条に規定する権利の譲渡も含む。

12 運搬責任

この契約に係る甲からの貸与品等及び契約目的物の運搬は、別に定めるものを除くほか乙の責任で行うものとし、その経費は乙の負担とする。

業種別経営比率中央値（例）

① 95 業種

製造業

業 種 名	業種コード	平均従業員数	売上高 増加率	総資本 経常利益率	総資本 回転率	売上高 総利益率	売上高 営業利益率	売上高 経常利益率	加工高比率	製造原価比率	販売管理費 比率	人件費比率	材料費比率	外注費比率	従業員 1人当たり 生産高（百万 円）	従業員 1人当たり 売上高（百万 円）	従業員 1人当たり 人件費（百万 円）	加工高 対人件費比率	有価固定資産 投資効率	従業員 1人当たり 有価固定資産	流動比率	当座比率	棚卸資産 回転率	固定資産 回転率	自己資本 比率	固定 長期適合率	借入金 月間倍率	売上債権 回転日数	買入債務 回転日数
製粉・穀物製粉・こし製粉業	11003	96	-4.6	2.0	1.7	38.4	1.9	1.6	52	31.6	0.6	54.0	26.3	0.6	7,631	7,631	560	51.4	25.6	560	193.4	141.4	44.6	4.2	14.0	74.4	4.6	5.0	6.0
外衣・シャツ製造業	11600	36	-0.3	-0.6	0.9	39.1	2.8	0.8	63	30.7	0.0	55.1	21.4	0.0	9,638	9,638	2,335	39.0	7.8	2,335	188.4	127.8	10.5	3.1	26.5	75.8	8.1	6.0	7.0
製材・木屑製造業	12002	215	-0.3	-23.5	1.7	26.3	-8.3	-9.5	64	22.1	14.0	73.5	42.8	14.0	5,329	5,329	121	68.4	24.2	121	76.1	44.0	9.4	1.1	-7.5	112.4	6.8	8.0	5.0
かばん・袋物製造業	20002	13	4.3	-0.4	1.7	38.8	0.2	0.4	81	6.9	10.1	50.3	45.9	10.1	6,429	6,429	169	62.9	16.5	169	89.6	75.7	46.6	7.5	6.9	59.7	4.8	4.0	4.0
生活雑貨品製造業	32803	39	-7.4	-1.7	1.0	22.1	-3.8	2.4	53	22.7	18.6	72.1	33.8	18.6	5,703	5,703	573	73.6	28.4	573	279.8	150.2	19.9	10.0	54.4	44.4	8.1	5.0	6.0
家具・寝具製造業	13100	61	-4.1	3.3	1.7	40.8	1.3	2.9	39	16.9	29.1	39.1	24.1	20.1	6,477	6,477	566	64.1	67.2	566	142.1	106.1	10.7	7.9	15.7	43.7	4.5	6.0	8.0
建築金物製造業	24450	43	5.6	-1.0	1.1	22.2	1.2	0.0	37	19.6	11.2	57.1	20.9	11.2	7,916	7,916	332	57.6	23.5	332	170.8	127.6	22.3	2.2	21.4	84.9	8.2	4.0	1.0
繊維品・繊維服飾製造業	14400	70	16.1	0.6	0.9	15.4	0.5	0.5	28	23.1	1.1	36.1	17.1	1.1	7,339	7,339	605	62.2	14.7	605	392.3	325.5	24.7	5.7	28.7	36.8	3.8	8.0	3.0
印刷業	15100	117	-7.1	0.6	1.3	24.1	-0.7	0.3	41	29.5	15.0	58.4	28.1	15.0	9,809	9,809	732	59.2	23.5	732	144.8	105.7	29.9	4.6	28.6	64.9	4.7	6.0	4.0
写真製版業	15200	37	-6.2	0.1	1.4	29.2	-2.2	0.0	48	44.1	7.9	71.1	31.4	7.9	6,114	6,114	923	62.9	16.0	923	307.5	278.1	80.6	3.8	53.2	58.3	1.7	7.0	8.0
製本業	15310	70	-3.2	-0.4	1.1	26.0	-0.6	-0.5	53	18.7	24.9	71.0	33.5	24.9	8,812	8,812	1,659	64.4	16.0	1,659	267.9	226.2	67.6	4.1	31.3	69.8	6.3	5.0	6.0
化学工業	16000	13	-10.6	-5.5	0.9	37.7	-11.6	-4.8	77	9.9	13.3	66.6	54.5	13.3	5,951	5,951	1,628	81.4	6.0	1,628	578.2	322.6	126.6	1.9	48.9	89.2	5.2	4.0	9.0
プラスチック製品製造業	19000	34	-5.9	-6.0	1.1	29.3	-4.8	-4.1	76	4.6	19.3	66.2	49.2	19.3	6,557	6,557	1,271	65.8	9.3	1,271	433.3	405.3	168.9	4.3	28.1	74.5	9.6	6.0	2.0
工業用ゴム製品製造業	19330	26	-1.3	2.1	1.2	23.2	-1.2	1.2	37	56.9	0.4	83.4	23.2	0.4	7,333	7,333	1,272	63.9	10.5	1,272	267.4	157.9	12.2	3.8	44.3	47.8	5.2	9.0	2.0
皮革・土布製品製造業	21000	63	-1.5	0.3	0.9	26.5	0.5	0.6	51	19.3	8.5	55.5	30.8	8.5	7,455	7,455	1,001	60.5	11.4	1,001	293.8	222.2	51.2	2.0	35.8	70.4	5.8	3.0	4.0
鉄鋼業	22000	74	13.6	2.7	1.1	23.2	1.9	2.4	51	17.0	4.2	54.5	30.8	4.2	6,742	6,742	952	59.9	9.0	952	247.5	192.6	18.0	4.4	40.2	65.8	6.3	10.0	8.0
非鉄金属礦物製造業	23000	10	-6.3	-10.1	1.3	22.6	-11.9	-5.0	33	35.7	24.4	68.8	29.0	24.4	8,533	8,533	1,257	91.9	15.3	1,257	722.1	551.5	9.7	15.0	11.0	25.3	6.6	9.0	7.0
非鉄金属・矿物・金属製造業	24200	87	-6.6	-0.4	0.9	22.9	0.0	-0.4	52	17.4	3.4	48.5	27.1	3.4	11,359	11,359	1,974	50.8	10.0	1,974	264.5	182.4	64.6	2.0	30.7	80.3	7.5	7.0	3.0
鋳造業	24401	82	43.7	6.4	1.1	14.5	4.5	4.8	39	48.6	12.2	86.1	19.4	12.2	12,748	12,748	1,976	49.6	7.2	1,976	181.8	125.0	8.5	3.1	27.4	64.6	4.9	8.0	3.0
金属プレス加工業	24520	72	12.7	-2.1	1.0	18.8	0.2	0.6	39	37.4	11.5	79.7	26.9	11.5	6,196	6,196	743	67.5	15.3	743	302.2	193.7	5.4	5.1	49.8	51.9	6.8	4.0	7.0
金属鍛造・電気メッキ業	24610	36	25.4	0.8	1.1	18.7	-0.8	0.3	53	31.6	9.3	77.1	30.2	9.3	7,770	7,770	677	55.8	27.1	677	158.4	103.7	18.1	2.5	11.5	74.8	7.8	6.0	9.0
ねじ・ばね・バルブ製造業	24800	18	-2.7	-2.0	0.6	36.9	-6.8	-3.5	66	20.1	4.9	52.2	35.9	4.9	6,424	6,424	782	56.4	44.5	782	502.7	406.0	3.4	5.3	18.2	15.9	13.8	6.0	7.0
製鉄用コークス・焦炭製造業	28000	46	26.9	2.7	0.7	23.2	6.8	-3.2	53	29.6	2.4	61.7	29.7	2.4	6,368	6,368	160	60.9	31.5	160	343.2	247.8	12.6	2.2	49.2	55.8	9.1	4.0	3.0
機械通成機械器具業	70	-2.4	4.9	0.9	25.4	7.5	7.0	45	30.0	16.3	69.6	25.1	18.3	12,358	12,358	508	54.4	28.4	508	433.3	297.9	6.1	3.2	38.3	39.7	6.0	6.0	4.0	
飲料製造業	10000	68	16.3	2.8	0.8	33.8	2.7	2.7	59	28.2	9.7	65.7	35.0	9.7	8,905	8,905	441	63.2	39.2	441	388.5	314.3	9.5	2.5	40.0	54.9	4.7	5.0	4.0
がらん圃・運動用品製造業	32500	73	4.5	4.7	1.2	16.9	-10.1	4.1	47	16.7	19.6	69.1	35.8	19.6	9,707	9,707	1,469	53.2	7.9	1,469	203.2	176.9	21.3	2.5	38.4	62.7	3.6	8.0	9.0
食料品製造業	09000	115	20.8	3.4	1.1	22.9	2.0	3.1	48	30.0	14.8	72.9	27.5	14.8	8,908	8,908	1,963	51.0	6.9	1,963	159.7	104.9	14.3	2.0	25.5	84.3	6.0	2.0	8.0
飲料製造業	10000	41	3.3	5.0	0.8	35.0	5.2	6.0	58	33.2	8.7	63.5	34.1	8.7	10,538	10,538	421	59.0	34.6	421	462.7	376.3	8.1	7.8	61.1	31.7	1.5	4.0	9.0
がらん圃・運動用品製造業	32500	73	0.9	2.4	0.9	43.1	2.0	0.8	63	18.6	3.8	42.4	32.8	3.8	10,275	10,275	860	51.5	17.9	860	391.7	252.5	7.0	3.3	54.1	44.8	5.9	6.0	4.0
その他																													
総平均		59	4.7	0.3	1.0	27.8	-0.8	0.3	55	23.4	12.5	64.6	33.3		7,792		1,092	61.9	18.9	1,092	286.7	210.4	34.3	3.8	29.7	63.9	7.0	7.5	6.5

卸売業

(単位: %、回、千円、倍、日、月、人)																										
業 種 名	業種コード	平均従業者数	売上高 増加率	総資本 経常利益率	総資本 回転率	売上高 総利益率	売上高 営業利益率	売上高 経常利益率	売上原価 比率	販売管理費 比率	人件費比率	従業員 1人当たり 年間売上高	従業員 1人当たり 年間売上総利益	従業員 1人当たり 年間経常利益	売上総利益 対人件費比率	従業員 1人当たり 年間経常利益	流動比率	当座比率	商品回転率	固定資産 回転率	自己資本 比率	固定 長期適合率	借入金 月商倍率	売上債権 回転日数	買入債務 回転日数	
織物卸売業	51130	27	-1.9	1.8	1.0	25.2	1.8	1.9	31.6	0.6	54.0	57,110	11,861	5,000	56.8	1,023	259.7	190.4	11.0	4.0	57.2	49.2	3.4	5.0	4.0	
衣料品卸売業	51200	26	-4.1	1.0	0.9	27.2	0.1	0.3	30.7	0.0	55.1	35,544	10,037	7,000	62.0	300	344.9	208.5	20.0	3.0	57.2	47.8	3.8	7.0	2.0	
くつ・履物卸売業	51320	43	5.1	3.1	2.1	24.2	2.2	0.7	22.1	14.0	73.5	28,980	9,591	6,000	48.1	35	180.2	105.0	12.1	23.3	20.2	54.5	3.8	6.0	5.0	
医薬品・身の回り品卸売業	51390	4	-6.8	-20.9	1.1	23.0	-22.7	-20.6	6.9	10.1	50.3	20,748	5,048	4,000	74.4	-4,186	621.0	70.8	1.8	4.4	-13.1	54.5	17.0	9.0	7.0	
青果卸売業	52102	50	-1.6	1.2	1.1	27.0	0.8	-1.1	22.7	18.6	72.1	46,673	9,353	5,000	63.5	910	313.0	194.0	12.6	5.6	32.7	43.3	4.2	4.0	9.0	
食料・飲料卸売業	52200	45	14.2	-5.1	6.9	11.3	-0.7	-0.4	16.9	20.1	39.1	67,724	6,492	7,000	53.5	-482	159.9	119.7	199.4	59.3	5.3	38.6	0.7	5.0	2.0	
医薬品・化粧品卸売業	55200	34	-0.6	-3.1	2.6	19.7	-1.8	-1.8	38.1	0.6	66.8	76,944	10,456	5,000	49.8	271	191.2	145.4	48.9	28.1	35.9	58.2	2.0	6.0	1.0	
がん具・人形卸売業	55940	36	1.6	-3.7	1.6	26.4	-1.5	-3.0	19.6	11.2	57.1	31,377	6,379	3,000	53.1	-281	206.7	145.1	61.2	8.5	0.5	61.6	5.9	8.0	5.0	
セメント・建材卸売業	53100	26	-4.8	-1.8	1.4	18.7	-1.0	-1.1	23.1	1.1	36.1	43,379	7,793	4,000	68.0	-382	144.8	115.7	19.7	5.5	24.7	82.3	3.1	9.0	4.0	
管工機材卸売業	54190	33	-0.9	-0.1	1.4	19.5	-0.4	0.1	29.7	21.0	75.4	54,729	8,576	5,000	64.2	58	187.7	157.3	50.7	5.3	38.3	59.7	2.3	1.0	5.0	
家具・経具・じゅうぶ卸売業	55100	37	-0.7	0.6	1.1	19.1	-2.0	-0.4	29.5	15.0	58.4	55,290	11,474	5,000	54.0	738	164.5	114.0	13.0	4.1	38.1	65.0	4.1	6.0	8.0	
塗料卸売業	53210	18	30.3	2.4	1.5	14.4	2.3	2.5	44.1	7.9	71.1	88,375	10,710	8,000	54.9	1,423	214.9	160.8	21.6	38.9	40.8	53.3	2.0	10.0	4.0	
鉄鋼卸売業	53400	28	21.7	0.8	1.5	23.5	0.8	1.0	18.7	24.9	71.0	49,676	9,827	5,000	59.5	895	213.3	160.1	36.9	12.5	27.8	54.0	3.0	7.0	2.0	
非鉄金属卸売業	53500	60	36.8	2.9	1.9	12.4	1.5	1.6	9.8	13.3	66.6	80,803	9,943	4,000	61.1	1,244	140.3	112.2	28.2	7.0	43.1	58.0	1.3	8.0	6.0	
ねじ卸売業	55910	37	24.1	1.6	1.4	35.8	0.6	1.9	4.6	19.3	66.2	44,758	9,956	4,000	60.6	387	451.6	360.1	8.5	16.6	74.3	12.4	0.5	9.0	5.0	
産業機械器具卸売業	54100	27	-6.8	-2.8	1.5	19.4	-2.5	-3.8	56.9	0.4	83.4	36,884	6,517	3,000	70.7	-1,120	105.0	89.0	186.4	6.0	23.1	93.6	4.4	4.0	8.0	
電気機械器具卸売業	54300	40	-14.0	-5.1	1.3	24.3	-3.1	-3.3	19.3	8.5	55.5	52,638	8,386	5,000	77.1	-819	208.7	140.8	9.5	4.4	25.6	62.7	5.9	5.0	9.0	
医療用機器卸売業	54930	30	16.4	2.0	1.2	30.8	1.0	1.7	17.0	4.2	54.5	27,959	7,447	3,000	65.3	606	234.1	157.6	12.0	12.3	40.1	40.9	2.9	6.0	4.0	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総平均		33	4.1	-0.4	1.6	22.2	-0.4	-0.4	1.6	22.2	-0.4	52,378	9,224	4,535	59.2	289	219.5	154.3	36.2	13.3	34.2	55.4	3.3	6.5	5.5	

小売業

(単位: %、回、千円、倍、日、月、人)																												
業 種 名	業種コード	平均従業者数	売上高 増加率	総資本 経常利益率	総資本 回転率	売上高 総利益率	売上高 営業利益率	売上高 経常利益率	売上原価 比率	販売管理費 比率	人件費比率	賃借料比率	従業員 1人当たり 年間売上高	従業員 1人当たり 年間売上総利益	従業員 1人当たり 年間経常利益	売上総利益 対人件費比率	従業員 1人当たり 年間経常利益	売上3ヵ月 平均売上高	交差主義 比率	流動比率	当座比率	商品回転率	固定資産 回転率	自己資本 比率	固定 長期適合率	借入金 月商倍率	売上債権 回転日数	買入債務 回転日数
呉服・寝具小売業	57100	4	3.3	3.9	1.1	48.7	-0.2	5.9	51.3	45.9	24.5	3.9	10,945	3,918	5,000	49.4	718	1,516	200.9	175.5	55.6	4.2	12.0	16.6	49.5	9.8	5.0	4.0
男子・婦人・子供服小売業	57002	6	-8.0	-6.8	1.3	49.6	-5.0	-5.6	50.4	54.6	27.9	6.8	14,862	7,015	7,000	58.0	-802	6,738	290.9	41.1	6.2	5.4	3.4	-30.5	93.4	2.7	6.0	5.0
くつ・履物小売業	57400	3	-9.6	-2.2	1.1	32.5	-6.5	-1.9	67.5	39.1	13.9	7.0	12,097	4,053	6,000	42.9	-247	3,080	71.7	108.8	5.2	2.2	2.6	-10.8	93.4	8.4	7.0	6.0
生活用品・雑貨小売業	57930	7	2.6	-4.6	1.5	38.5	-5.7	-5.1	61.5	49.7	20.8	6.3	12,177	5,473	6,000	49.5	-171	2,482	280.1	241.1	62.6	7.0	4.7	-93.7	28.9	6.6	8.0	4.0
時計・宝飾・眼鏡小売業	60002	22	-2.6	5.3	4.4	29.7	-1.6	-0.9	70.3	31.3	13.7	2.1	14,064	4,218	7,000	48.7	-61	11,971	3,175.1	170.6	97.4	95.9	32.5	29.6	39.3	1.2	9.0	2.0
コンビニエンスストア	58910	4	-8.0	-8.1	3.9	23.9	-3.5	-2.7	76.1	27.5	14.4	2.2	18,920	4,728	9,000	59.1	-387	3,531	374.5	144.2	77.1	13.5	21.2	-30.2	86.5	4.2	10.0	6.0
酒類小売業	58500	9	3.1	-2.9	2.0	42.3	-1.3	-0.2	57.7	43.6	29.6	2.0	16,239	6,651	8,000	73.1	42	8,729	3,862.2	573.7	536.8	89.0	6.8	45.4	43.5	1.8	5.0	8.0
食肉小売業	58300	32	-0.5	-1.6	5.0	33.8	-0.6	-0.1	66.2	34.3	21.1	3.1	20,034	6,220	10,000	61.1	60	38,762	8,071.8	366.8	328.4	76.4	20.9	21.1	55.1	2.4	6.0	4.0
鮮魚小売業	58400	31	0.5	-5.7	5.2	24.9	-0.9	-0.8	75.1	25.7	16.7	2.7	22,273	5,404	10,000	67.2	-123	16,903	1,986.7	99.1	70.9	81.3	8.2	42.0	104.1	1.1	5.0	9.0
野菜・果物小売業	58200	4	2.3	0.5	2.1	45.2	-5.8	-3.1	54.8	51.1	33.4	2.9	7,037	3,346	3,500	74.1	28	1,432	1,099.8	87.1	62.2	27.3	20.5	-22.6	28.3	9.6	6.0	6.0
医薬品小売業	60320	4	2.3	0.5	2.1	45.2	-5.8	-3.1	54.8	51.1	33.4	2.9	7,037	3,346	3,500	74.1	28	1,432	1,099.8	87.1	62.2	27.3	20.5	-22.6	28.3	9.6	12.0	8.0
紙・文房具小売業	60640	5	-12.1	1.0	1.9	37.3	2.2	1.6	62.7	49.3	30.6	6.0	12,274	4,295	6,000	79.4	-49	790	364.7	153.6	84.7	11.0	13.1	30.5	50.9	8.7	4.0	5.0
自転車小売業	59200	7	18.2	8.4	3.0	34.7	-0.7	3.7	65.3	35.3	20.8	4.9	14,467	5,020	7,000	60.7	544	5,376	498.5	277.3	113.4	14.5	13.2	-20.1	51.7	3.9	8.0	2.0
呉服・金物・靴・じゅうぶ小売業	60200	65	6.2	6.2	1.7	35.1	3.3	4.2	64.9	31.8	20.3	3.4	22,056	7,834	8,000	57.6	1,113	6,420	577.4	182.3	138.6	16.2	5.3	24.3	55.9	5.3	9.0	4.0
電気機械器具小売業	59310	11	-3.9	6.2	1.7	30.0	-1.3	3.9	70.0	31.3	16.4	4.8	15,117	4,088	7,500	57.6	551	2,796	138.6	338.8	164.7	7.1	4.2	-2.5	52.0	3.2	3.0	6.0
書籍・雑誌小売業	60610	16	-8.2	-5.0	1.7	22.7	-3.2	-2.0	77.3	25.9	13.5	3.3	24,523	4,793	6,000	66.4	-328	10,951	223.9	149.5	75.6	11.4	9.6	14.3	74.2	5.1	4.0	3.0
スポーツ用品・がん具小売業	60702	16	-8.2	-5.0	1.7	22.7	-3.2	-2.0	77.3	25.9	13.5	3.3	24,523	4,793	6,000	66.4	-328	10,951	223.9	149.5	75.6	11.4	9.6	14.3	74.2	5.1	3.0	6.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総平均	-	18	-0.3	-0.1	2.1	36.2	-2.2	-0.2	63.8	38.9	20.9	4.0	16,850	5,443	7,546	59.0	71	6,432	1,011.9	208.5	110.0	20.2	10.8	-0.7	59.3	6.0	5.5	4.5

生活支援サービス業

(単位: %、回、千円、倍、日、月、人)

業 種 名	業種コード	平均従業員数	売上高 増加率	総資本 経常利益率	総資本 回転率	売上高 総利益率	売上高 営業利益率	売上高 経常利益率	売上高 原価 比率	販売管理費 比率	人件費比率	賃借料比率	従業員 1人当たり 年間売上高	従業員 1人当たり 年間売上総利益	従業員 1人当たり 人件費	売上総利益 対人件費比率	従業員 1人当たり 年間経常利益	有形固定資 産投資効率	種子 1台当たり 年間売上高	流動比率	当座比率	固定資産 回転率	自己資本 比率	固定 長期適合率	借入金 月商倍率	売上債権 回転日数	買入債務 回転日数
クリーニング業	78100	24	-7.7	3.5	1.4	80.9	1.0	0.8	19.1	80.4	44.8	7.1	5,360	3,301	3,000	55.6	194	11.5	3,000	306.7	226.5	2.7	-2.4	74.0	7.3	4.0	5.0
理容業	78200	3	-0.7	-5.5	0.6	97.8	-4.1	-6.8	2.1	93.3	43.1	16.6	6,410	7,323	3,000	44.1	-102	26.1	3,000	12.6	11.6	0.7	-37.3	192.1	14.1	5.0	8.0
美容業	78300	4	-5.0	6.5	1.7	94.2	1.4	3.8	5.8	92.8	60.0	0.1	5,008	4,671	4,000	63.3	148	16.6	4,000	140.3	135.5	3.2	-4.4	192.1	9.9	6.0	9.0
旅行業	79100	5	2.2	2.7	2.0	91.3	2.8	5.1	8.7	103.9	42.6	8.0	10,536	4,291	5,000	49.8	299	19.0	5,000	230.7	145.3	6.8	2.1	49.4	12.1	8.0	4.0
不動産代理・仲介業	68200	27	-4.3	6.6	1.5	68.9	6.4	6.6	31.1	62.5	20.9	7.8	17,358	8,099	6,000	45.5	916	41.8	6,000	178.7	168.0	3.4	-12.3	78.3	10.4	2.0	6.0
旅館業	75100	17	5.6	-7.6	2.3	5.9	-3.0	-2.4	94.1	8.6	5.8	1.2	22,247	3,339	8,000	64.2	-600	10.9	8,000	447.9	264.6	13.4	25.0	69.6	0.3	4.0	3.0
飲食業	76000	108	-11.2	-6.4	2.2	62.5	-6.2	-5.7	37.5	69.9	46.4	6.7	5,856	3,586	4,000	73.6	-146	15.1	4,000	128.1	69.4	3.4	-1.5	79.5	9.5	6.0	5.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総平均		35	-4.5	-0.2	1.7	75.6	-0.6	-0.2	24.4	77.7	41.8	7.1	8,455	4,355	4,500	59.0	90	18.8	4667	213.6	148.6	4.1	-3.8	79.2	9.3	3.5	4.5

企業支援サービス業

(単位: %、回、千円、倍、日、月、人)

業 種 名	業種コード	平均従業員数	売上高 増加率	総資本 経常利益率	総資本 回転率	売上高 総利益率	売上高 営業利益率	売上高 経常利益率	売上高 原価 比率	販売管理費 比率	人件費比率	外注費比率	材料費比率	賃借料比率	従業員 1人当たり 年間売上高	従業員 1人当たり 年間売上総利益	従業員 1人当たり 人件費	売上総利益 対人件費比率	従業員 1人当たり 年間経常利益	有形固定資 産投資効率	従業員 1人当たり 有形固定資産	流動比率	当座比率	固定資産 回転率	自己資本 比率	固定 長期適合率	借入金 月商倍率	売上債権 回転日数	買入債務 回転日数
ソフトウェア業	39100	58	-1.2	-0.8	1.7	72.2	-2.9	-1.4	27.8	5.8	60.1	16.5	3.0	3.0	10,302	6,761	5,000	82.1	-12	705.2	60	469.5	402.7	22.3	25.8	26.7	5.0	4.0	5.0
情報処理・提供サービス業	39200	119	-14.2	3.6	1.7	76.4	-0.5	3.0	23.6	12.0	52.8	10.7	2.6	2.6	9,669	5,517	4,500	79.5	240	155.3	103	281.3	251.5	12.4	35.8	33.2	4.5	5.0	6.0
インターネット付随サービス業	40100	20	-11.7	-2.8	2.0	33.2	-2.0	-1.4	66.8	4.7	23.4	28.7	2.1	2.1	26,085	8,787	6,000	72.2	-141	520.2	125	229.6	207.3	15.8	32.1	42.2	3.6	8.0	7.0
映像情報制作・配給業	41100	178	-6.1	2.0	3.1	85.4	1.1	1.2	14.6	1.3	81.2	6.8	1.9	1.9	18,712	5,998	7,000	87.9	176	1,505.3	29	382.7	311.2	84.6	45.1	17.9	1.3	9.0	8.0
出版業	41400	198	-2.3	2.3	2.4	72.3	1.0	1.3	27.7	3.1	55.9	21.2	2.2	2.2	5,885	4,022	3,500	80.0	126	279.0	67	432.8	354.8	15.7	45.9	41.8	2.1	7.0	9.0
運送業	44000	99	0.5	-1.9	1.6	60.2	0.5	0.3	39.8	2.4	44.4	19.8	1.0	1.0	13,462	6,523	6,000	73.8	216	38.9	649	364.4	302.0	6.4	29.2	62.8	4.9	5.0	4.0
建設機械器具賃貸業	70220	21	-14.7	-0.7	1.3	72.3	4.9	4.9	27.7	0.6	43.8	20.5	4.7	4.7	12,383	6,974	6,000	81.7	-136	134.7	91	477.8	453.7	5.7	26.9	38.5	3.9	6.0	2.0
デザイン業	72600	42	-2.4	-7.4	1.6	65.7	-1.6	-2.6	34.3	2.8	43.6	22.1	4.7	4.7	15,840	9,589	7,000	67.9	-277	72.8	708	389.5	349.6	5.7	1.2	61.1	7.1	2.0	5.0
広告業	73100	10	-13.8	-5.9	1.3	57.4	-4.1	-4.5	42.6	11.6	71.5	18.5	5.5	5.5	8,384	4,554	4,000	81.0	-991	139.7	205	305.5	224.3	9.5	18.2	19.0	18.2	4.0	9.0
廃棄物処理業	88000	25	6.4	2.5	0.8	49.6	3.4	3.3	50.4	17.5	25.1	24.3	2.6	2.6	22,506	10,309	9,000	52.3	340	345.4	69	293.7	161.2	14.7	30.0	22.9	5.7	4.0	7.0
自動車整備業	89100	5	-4.4	-5.3	1.6	55.0	-0.7	0.0	45.0	29.8	33.5	8.8	4.7	4.7	10,711	5,649	5,000	63.3	175	67.7	1,062	270.4	226.4	8.3	6.4	54.3	6.6	5.0	4.0
職業紹介業	91100	58	-3.4	5.0	1.8	74.9	1.8	2.9	25.1	3.8	48.4	7.0	3.7	3.7	12,016	7,865	6,000	62.7	154	155.5	355	283.7	255.7	5.2	33.3	69.6	4.9	6.0	6.0
人材派遣業	91200	65	1.9	2.6	1.2	59.1	3.6	3.5	40.9	9.7	32.0	14.6	2.6	2.6	16,234	8,636	4,000	58.1	425	20.9	1,696	296.6	260.8	2.3	28.2	83.6	7.0	9.0	5.0
ビルメンテナンス業	92210	31	-5.0	0.4	0.8	49.1	0.9	0.8	50.9	18.7	28.3	12.8	2.8	2.8	27,037	12,085	8,000	61.7	385	6.0	3,708	292.5	259.2	1.9	26.0	66.3	9.1	7.0	2.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総平均		70	-3.0	0.0	1.6	63.2	0.0	0.6	36.8	7.9	45.6	17.2	2.8	2.8	14,331	7,341	5,435	72.4	94	303.2	524	354.4	298.8	16.4	29.0	44.9	5.4	5.5	4.5

② 18 業種区分

製造業（7 業種区分）

業 種 区 分 名	平均従業員数	売上高 増加率	総資本 経常利益率	総資本 回転率	売上高 総利益率	売上高 営業利益率	売上高 経常利益率	加工高比率	製造原価比率	販売管理費 比率	人件費比率	材料費比率	外注費比率	従業員 1人当たり 年間売上高	従業員 1人当たり 年間加工高	従業員 1人当たり 人件費	加工高 対人件費比率	有形固定資産 投資効率	従業員 1人当たり 有形固定資産	流動比率	当座比率	棚卸資産 回転率	固定資産 回転率	自己資本 比率	固定 長期適合率	借入金 月商倍率	売上債権 回転日数	買入債務 回転日数
①衣料・身の回り品	38	-4.6	2.0	1.7	38.4	1.9	1.6	51.6	32	1	54.0	26.3	1	7,631	7,631.1	559.9	51.4	25.6	559.9	193.4	141.4	44.6	4.2	14.0	74.4	4.6	57.8	29.5
②住宅・建物	34	-0.3	-0.6	0.9	39.1	2.8	0.8	62.7	31	0	55.1	21.4	0	9,638	9,637.8	2,335.2	39.0	7.8	2,335.2	188.4	127.8	10.5	3.1	26.5	75.8	8.1	84.5	40.4
③紙・印刷	69	-0.3	-23.5	1.7	26.3	-8.3	-9.5	63.9	22	14	73.5	42.8	14	5,329	5,328.8	121.2	68.4	24.2	121.2	76.1	44.0	9.4	1.1	-7.5	112.4	6.8	71.9	35.9
④材料・部品	54	4.3	-0.4	1.7	38.8	0.2	0.4	80.5	7	10	50.3	45.9	10	6,429	6,429.2	168.7	62.9	16.5	168.7	89.6	75.7	46.6	7.5	6.9	59.7	4.8	74.4	40.8
⑤一般・精密機械等	64	-4.4	-1.7	1.0	22.1	-3.8	2.4	52.5	23	19	72.1	33.8	19	5,703	5,703.2	573.5	73.6	28.3	573.5	279.8	150.2	19.9	10.0	54.3	44.4	8.1	81.2	48.1
⑥電気機械	51	-4.1	3.3	1.7	40.8	1.3	2.0	38.5	17	20	39.1	24.1	20	6,477	6,476.6	566.0	64.1	67.2	566.0	142.1	106.1	10.7	7.9	15.1	43.7	4.5	69.7	36.0
⑦その他	99	6.2	5.4	1.2	19.1	2.6	4.4	47.6	38	1	66.8	18.8	1	10,373	10,373.2	402.1	51.3	35.1	402.1	256.8	229.5	43.4	4.1	61.4	49.0	1.2	48.1	29.0
総平均	58	-0.9	-2.2	1.4	32.1	-0.5	0.3	56.8	24	9	58.7	30.5	9	7,369	7,368.5	675.2	58.7	29.3	675.2	175.2	124.9	26.4	5.4	24.5	65.6	5.5	69.7	37.1

卸売業（6 業種区分）

(単位: %、回、千円、倍、日、月、人)

業 種 区 分 名	平均従業員数	売上高 増加率	総資本 経常利益率	総資本 回転率	売上高 総利益率	売上高 営業利益率	売上高 経常利益率	売上原価 比率	販売管理費 比率	人件費比率	従業員 1人当たり 年間売上高	従業員 1人当たり 年間売上総利益	従業員 1人当たり 人件費	売上総利益 対人件費比率	従業員 1人当たり 年間経常利益	流動比率	当座比率	商品回転率	固定資産 回転率	自己資本 比率	固定 長期適合率	借入金 月商倍率	売上債権 回転日数	買入債務 回転日数
①衣料・身の回り品	39	-1.9	1.8	1.0	25.2	1.8	2	32	1	54	57,110	11,861	5,000.0	56.8	1,023.4	259.7	190.4	11.0	4.0	57.2	49.2	3.4	68.7	52.4
②食料品	54	-4.1	1.0	0.9	27.2	0.1	0	31	0	55	35,544	10,037	7,000.0	62.0	299.9	344.9	208.5	20.0	3.0	57.2	47.8	3.8	37.9	28.1
③日用雑貨	43	5.1	3.1	2.1	24.2	2.2	1	22	14	74	28,980	9,591	6,000.0	48.1	34.8	180.2	105.0	12.1	23.3	20.2	54.5	3.8	48.5	33.1
④建築・住宅関連	47	-6.8	-20.9	1.1	23.0	-22.7	-21	7	10	50	20,748	5,048	4,000.0	74.4	-4,186.3	621.0	70.8	1.8	4.4	-13.1	54.5	17.0	86.5	75.2
⑤化学・金属材料	28	-1.6	1.2	1.1	27.0	0.8	-1	23	19	72	46,673	9,353	5,000.0	63.5	910.5	313.0	194.0	12.6	5.6	32.7	43.3	4.2	79.2	77.7
⑥機械器具	37	14.2	-5.1	6.9	11.3	-0.7	0	17	20	39	67,724	6,492	7,000.0	53.5	-482.1	159.9	119.7	199.4	59.3	5.3	38.6	0.7	80.7	70.7
総平均	41	0.8	-3.1	2.2	23.0	-3.1	-3	22	11	57	42,797	8,730	5,666.7	59.7	-400.0	313.1	148.1	42.8	16.6	26.6	48.0	5.5	66.9	56.2

小売業（5 業種区分）

(単位: %、回、千円、倍、日、月、人)

業 種 区 分 名	平均従業員数	売上高 増加率	総資本 経常利益率	総資本 回転率	売上高 総利益率	売上高 営業利益率	売上高 経常利益率	売上原価 比率	販売管理費 比率	人件費比率	賃借料比率	従業員 1人当たり 年間売上高	従業員 1人当たり 年間売上総利益	従業員 1人当たり 人件費	売上総利益 対人件費比率	従業員 1人当たり 年間経常利益	売場33㎡ 当たり 年間売上高	交差主義 比率	流動比率	当座比率	商品回転率	固定資産 回転率	自己資本 比率	固定 長期適合率	借入金 月商倍率	売上債権 回転日数	買入債務 回転日数
①衣料・身の回り品	4	3.3	3.9	1.1	48.7	-0.2	5.9	51	46	25	4	10,945	3,918	5,000.0	49	718.2	1,516.1	200.9	175.5	55.6	4.2	12.0	16.6	49.5	9.8	20.7	20.5
②食料品	6	-8.0	-6.8	1.3	49.6	-5.0	-5.6	50	55	28	7	14,862	7,015	7,000.0	58	-801.7	6,738.4	290.9	41.1	6.2	5.4	3.4	-30.5	93.4	2.7	5.4	7.7
③日用雑貨	3	-9.6	-2.2	1.1	32.5	-6.5	-1.9	67	39	14	7	12,097	4,053	6,000.0	43	-247.2	3,080.2	71.7	108.8	5.2	2.2	2.6	-10.8	93.4	8.4	31.8	35.6
④耐久消費財	7	2.6	-4.6	1.5	38.5	-5.7	-5.1	61	50	21	6	12,177	5,473	6,000.0	49	-171.3	2,481.6	280.1	241.1	62.6	7.0	4.7	-93.7	28.9	6.6	8.5	16.7
⑤余暇関連	22	-2.6	5.3	4.4	29.7	-1.6	-0.9	70	31	14	2	14,064	4,218	7,000.0	49	-61.0	11,970.8	3,175.1	170.6	97.4	95.9	32.5	29.6	39.3	1.2	17.3	31.3
総平均	8.3	-2.9	-0.9	1.9	39.8	-3.8	-1.5	60	44	20	5	12,829	4,935	6,200.0	50	-112.6	5,157.4	803.7	147.4	45.4	22.9	11.0	-17.8	60.9	5.7	16.7	22.4

従業者規模別経営比率中央値（例）

製造業

(単位: %、回、千円、倍、日、人)																												
従業者数	平均 従業者数	売上高 増加率	経営本 経常利益率	経営本 回転率	売上高 総利益率	売上高 営業利益率	売上高 経常利益率	加工高比率	製造原価比率	販売管理費 比率	人件費比率	材料費比率	外注費比率	従業員 1人当たり 年間売上高	従業員 1人当たり 年間加工高	従業員 1人当たり 年間売上高	加工高 対人件費比率	有形固定資産 投資効率	従業員 1人当たり 有形固定資産	流動比率	当座比率	棚卸資産 回転率	固定資産 回転率	自己資本 比率	固定 長期適合率	借入金 月商倍率	売上債権 回転日数	買入債務 回転日数
1～10人	7	-4.6	2.0	1.7	38.4	1.9	1.6	52	31.6	1	54.0	26.3	0.6	7,631.1	7,631.1	559.9	51.4	25.6	559.9	193.4	141.4	44.6	4.2	14.0	74	5	57.8	29.5
11～30人	20	-0.3	-0.6	0.9	39.1	2.0	0.8	63	30.7	0	55.1	21.4	0.0	9,637.8	9,637.8	2,335.2	39.0	7.8	2,335.2	188.4	127.8	10.5	3.1	26.5	76	8	84.5	40.4
31～50人	40	-0.3	-23.5	1.7	26.3	-8.3	-9.5	64	22.1	14	73.5	42.8	14.0	5,328.8	5,328.8	121.2	68.4	24.2	121.2	76.1	44.0	9.4	1.1	-7.5	112	7	71.9	35.9
51～100人	72	4.3	-0.4	1.7	38.6	0.2	0.4	81	6.9	10	50.3	45.9	10.1	6,429.2	6,429.2	168.7	62.9	16.5	168.7	89.6	75.7	46.6	7.5	6.9	60	5	74.4	40.8
101人以上	193	-7.4	-1.7	1.0	22.1	-3.8	2.4	53	22.7	19	72.1	33.8	18.6	5,703.2	5,703.2	573.5	73.6	28.4	573.5	279.8	150.2	19.9	10.0	54.4	44	8	81.2	48.1
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総平均	66.4	-1.7	-4.8	1.4	32.9	-1.4	-0.9	62	22.8	9	61.0	34.1	8.7	6,946.0	6,946.0	751.7	59.1	20.5	751.7	165.4	107.8	26.2	5.2	18.9	73	6	74.0	38.9

卸売業

(単位: %、回、千円、倍、日、人)																									
従業者数	平均従業者数	売上高増加率	総資本経常利益率	総資本回転率	売上高総利益率	売上高営業利益率	売上高経常利益率	売上原価比率	販売管理費比率	人件費比率	従業者1人当たり年間売上高	従業者1人当たり年間売上総利益	従業者1人当たり年間売上高	売上総利益対人件費比率	従業者1人当たり年間経常利益	流動比率	当座比率	商品回転率	固定資産回転率	自己資本比率	固定長期適合率	借入金月商倍率	売上債権回転日数	買入債務回転日数	
1~5人	3	-1.9	1.8	1.0	25.2	1.8	2	32	1	54.0	57,110.3	11,861.2	5,000.0	56.8	1,023.4	259.7	190.4	11.0	4.0	57.2	49.2	3.4	68.7	52.4	
6~10人	8	-4.1	1.0	0.9	27.2	0.1	0	31	0	55.1	35,543.8	10,036.7	7,000.0	62.0	299.9	344.9	208.5	20.0	3.0	57.2	47.8	3.8	37.9	28.1	
11~20人	15	5.1	3.1	2.1	24.2	2.2	1	22	14	73.5	28,980.1	9,590.6	6,000.0	48.1	34.8	180.2	105.0	12.1	23.3	20.2	54.5	3.8	48.5	33.1	
21~50人	34	-6.8	-20.9	1.1	23.0	-22.7	-21	7	10	50.3	20,748.1	5,047.8	4,000.0	74.4	-4,186.3	621.0	70.8	1.8	4.4	-13.1	54.5	17.0	86.5	75.2	
51人以上	97	-1.6	1.2	1.1	27.0	0.8	-1	23	19	72.1	46,673.1	9,352.7	5,000.0	63.5	910.5	313.0	194.0	12.6	5.6	32.7	43.3	4.2	79.2	77.7	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総平均	31.4	-1.9	-2.8	1.2	25.3	-3.6	-4	23	9	61.0	37,811.1	9,177.8	5,400.0	61.0	-383.5	343.8	153.7	11.5	8.0	30.9	49.9	6.5	64.2	53.3	

小売業

(単位: %、回、千円、倍、日、人)																											
従業者数	平均従業者数	売上高増加率	総資本経常利益率	総資本回転率	売上高総利益率	売上高営業利益率	売上高経常利益率	売上原価比率	販売管理費比率	人件費比率	賃借料比率	従業員1人当たり年間売上高	従業員1人当たり年間売上総利益	従業員1人当たり年間売上高	売上総利益対人件費比率	従業員1人当たり年間経常利益	売場33㎡当たり年間売上高	交差主義比率	流動比率	当座比率	商品回転率	固定資産回転率	自己資本比率	固定長期適合率	借入金月商倍率	売上債権回転日数	買入債務回転日数
1～3人	2	3.3	3.9	1.1	48.7	-0.2	6	51	46	24.5	4	10,944.8	3,918.1	5,000.0	49.4	718.2	1,516.1	200.9	175.5	55.6	4.2	12.0	16.6	49.5	9.8	20.7	20.5
4～6人	5	-8.0	-6.8	1.3	49.6	-5.0	-6	50	55	27.9	7	14,861.6	7,015.4	7,000.0	58.0	-801.7	6,738.4	290.9	41.1	6.2	5.4	3.4	-30.5	93.4	2.7	5.4	7.7
7～10人	8	-9.6	-2.2	1.1	32.5	-6.5	-2	67	39	13.9	7	12,097.2	4,053.2	6,000.0	42.9	-247.2	3,080.2	71.7	108.8	5.2	2.2	2.6	-10.8	93.4	8.4	31.8	35.6
11～20人	14	2.6	-4.6	1.5	38.5	-5.7	-5	61	50	20.8	6	12,176.8	5,472.8	6,000.0	49.5	-171.3	2,481.6	280.1	241.1	62.6	7.0	4.7	-93.7	28.9	6.6	8.5	16.7
21人以上	75	-2.6	5.3	4.4	29.7	-1.6	-1	70	31	13.7	2	14,064.1	4,217.5	7,000.0	48.7	-61.0	11,970.8	3,175.1	170.6	97.4	95.9	32.5	29.6	39.3	1.2	8.5	16.7
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総平均	20.8	-2.9	-0.9	1.9	39.8	-3.8	-1	60	44	20.1	5	12,828.9	4,935.4	6,200.0	49.7	-112.6	5,157.4	803.7	147.4	45.4	22.9	11.0	-17.8	60.9	5.7	15.0	19.4

生活支援サービス業

(単位: %、回、千円、倍、日、人)																										
従業者数	平均 従業者数	売上高 増加率	総資本 経常利益率	総資本 回転率	売上高 総利益率	売上高 営業利益率	売上高 経常利益率	売上原価 比率	販売管理費 比率	人件費比率	賃借料比率	従業員 1人当たり 年間売上高	従業員 1人当たり 年間売上高	従業員 1人当たり 年間売上高	売上総利益 対人件費比率	従業員 1人当たり 年間経常利益	有形固定資産 投資効率	椅子 1台当たり 年間売上高	流動比率	当座比率	固定資産 回転率	自己資本 比率	固定 長期適合率	借入金 月商倍率	売上債権 回転日数	買入債務 回転日数
1～3人	2	-7.7	3.5	1.4	80.9	1.0	1	19	80	44.8	7.1	5,360	3,301.3	3,000.0	55.6	193.6	11.5	3,000.0	306.7	226.5	2.7	-2.4	74.0	7.3	4.0	5.0
4～6人	5	-0.7	-5.5	0.6	97.8	-4.1	-7	2	93	43.1	16.6	6,410	7,323.4	3,000.0	44.1	-101.5	26.1	3,000.0	12.6	11.6	0.7	-37.3	192.1	14.1	5.0	8.0
7～10人	9	-5.0	6.5	1.7	94.2	1.4	4	6	93	60.0	0.1	5,008	4,671.1	4,000.0	63.3	148.2	16.6	4,000.0	140.3	135.5	3.2	-4.4	192.1	9.9	6.0	9.0
11～20人	15	2.2	2.7	2.0	91.3	2.8	5	9	104	42.6	8.0	10,536	4,291.0	5,000.0	49.8	299.0	19.0	5,000.0	230.7	145.3	6.8	2.1	49.4	12.1	8.0	4.0
21人以上	106	-4.3	6.6	1.5	68.9	6.4	7	31	62	20.9	7.8	17,358	8,099.4	6,000.0	45.5	916.3	41.8	6,000.0	178.7	168.0	3.4	-12.3	78.3	10.4	2.0	6.0
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総平均	27.4	-3.1	2.7	1.4	86.6	1.5	2	13	87	42.3	7.9	8,935	5,537.2	4,200.0	51.7	291.1	23.0	4,200.0	173.8	137.4	3.4	-10.8	117.2	10.8	5.0	6.4

企業支援サービス業

(単位: %、回、千円、倍、日、人)																												
従業者数	平均 従業者数	売上高 増加率	総資本 経常利益率	総資本 回転率	売上高 総利益率	売上高 営業利益率	売上高 経常利益率	売上原価 比率	販売管理費 比率	人件費比率	外注費比率	材料費比率	賃借料比率	従業者 1人当たり 年間売上高	従業者 1人当たり 年間売上総利益	従業者 1人当たり 人件費	売上総利益 対人件費比率	従業者 1人当たり 年間経常利益	有形固定資産 投資効率	従業者 1人当たり 有形固定資産	流動比率	当座比率	固定資産 回転率	自己資本 比率	固定 長期適合率	借入金 月商倍率	売上債権 回転日数	買入債務 回転日数
1～10人	6	-1.2	-0.8	1.7	72.2	-2.9	-1	28	6	60.1	16	3.0	3.0	10,302.2	6,760.8	5,000.0	82.1	-12.4	705.2	60.5	469.5	402.7	22.3	25.8	26.7	5	4.0	5.0
11～30人	20	-14.2	3.6	1.7	76.4	-0.5	3	24	12	52.8	11	2.6	2.6	9,669.2	5,517.0	4,500.0	79.5	239.6	155.3	102.7	281.3	251.5	12.4	35.8	33.2	5	5.0	6.0
31～50人	39	-11.7	-2.8	2.0	33.2	-2.0	-1	67	5	23.4	29	2.1	2.1	26,085.0	8,787.3	6,000.0	72.2	-141.1	520.2	125.5	229.6	207.3	15.8	32.1	42.2	4	8.0	7.0
51～100人	72	-6.1	2.0	3.1	85.4	1.1	1	15	1	81.2	7	1.9	1.9	18,712.3	5,998.4	7,000.0	87.9	175.5	1,505.3	29.1	382.7	311.2	84.6	45.1	17.9	1	9.0	8.0
101人以上 無回答	295 -	-2.3 -	2.3 -	2.4 -	72.3 -	1.0 -	1 -	28 -	3 -	55.9 -	21 -	2.2 -	2.2 -	5,884.7 -	4,022.3 -	3,500.0 -	80.0 -	126.5 -	279.0 -	67.2 -	432.8 -	354.8 -	15.7 -	45.9 -	41.8 -	2 -	7.0 -	9.0 -
総平均	86.4	-7.1	0.8	2.2	67.9	-0.7	1	32	5	54.7	17	2.4	2.4	14,130.7	6,217.1	5,200.0	80.3	77.6	633.0	77.0	359.2	305.5	30.1	36.9	32.4	3	6.6	7.0

個別企業向け経営分析結果表（例）

〒000-0000
〇〇区△△1-1-1
〇〇ビルディング
●●●●(株) 御中
A1111 22222 33333333

平成〇〇年〇〇月

経営分析結果の送付について(製造業)

公益財団法人 東京都中小企業振興公社

貴社ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、先の実施いたしました「東京都中小企業業種別経営動向調査」につきましては、ご多忙中にもかかわらず協力をいただきありがとうございました。このたび貴社の計算結果がまとまりましたので「経営分析結果」としてお届けいたします。

1. レーダーチャートによる経営状況図

■レーダーチャートを見る上での注意点

経営分析結果は、貴社から提出していただいた平成27年3月期の決算書から計算した単年度の経営比率と、業種区分平均を比べたひとつの目安です。貴社と同じ業種区分に属する企業の各経営比率の数値を良い方から順に並べたとき、貴社の上位からの位置を評点3～1で表しています。

業種区分は、衣料・身の回り品(集計企業数: 50社/うち県庁企業数38社)、平均従業員数: 14人)を適用しました。

5: 上位20%以内、4: 上位20%～40%、3: 上位40%～60%、2: 上位60%～80%、1: 上位80%～100%

■お問い合わせ先

公益財団法人 東京都中小企業振興公社 事業戦略部経営戦略課
東京都千代田区神田和泉町1-13 住友商事神田和泉町ビル9階
電話 03-5822-7237 担当: 須藤、山本、今井

貴社の業種	貴社の業種区分	所属業種区分に属する業種	企業名
□□□□	〇〇〇〇	△△△△	●●●●(株)

2. 経営分析結果(主要比率)

項目	比率名	貴社評点	貴社経営比率	業種区分平均(中央値)	比率の見方と一般的な対応策
収益性	①総資本経常利益率	3	● %	1.3 %	・総資本経常利益率は、1つの目安としては預金金利以上、となります。
	②売上高経常利益率	2	● %	1.1 %	・この総資本経常利益率は「売上高経常利益率×総資本回転率」と分解できるため、「売上高に対する経常利益」と「投下資本に対する売上高」のバランスをみることができます。
	総資本回転率		● 回	1.3	・総資本回転率は、設備投資をした当初は高くなり、リースを活用した場合は低くなる傾向があります。
生産性	③従業員1人当たり年間加工高	2	● 千円	6,437 千円	・弾力のある人員配置可能な採用をし、効率・付加価値の高い仕事をさせる、勤労意欲・付加価値を高め、かつ一定水準を超えずに他の経費とバランスさせ利益を確保できる人件費配分にする、というのが定石となります。
	④加工高対人件費比率	2	● %	57.4 %	・雇用形態が多様化しているため、単純な比較には注意が必要で、自社の部門別での分析も有効です。
安全性	⑤流動比率	2	● %	170.1 %	・流動比率の数値そのものだけでなく、不良在庫や回収不能の売掛金や貸付金の存在など、内容にも留意する必要があります。
	⑥自己資本比率	4	● %	15.7 %	・自己資本比率が低い場合には銀行の貸し出し態度が「厳しい」となる割合が高くなる傾向があります。
	借入金月商倍率		● 倍	6.6	・流動比率の算式は「流動資産(現金や売掛金など)÷流動負債(短期借入金など)」となります。
	売上債権回転日数		● 日	50.3	・流動比率を分析するに当たり、借入金月商倍率で売上高に対する借入金残高の大小を、売上債権回転日数で売掛金など売上債権の回収期間の長短の傾向をみるすることができます。

3. 貴社の総合評価

収益性	5	10点中	■お役立ち情報のお知らせ (公財)東京都中小企業振興公社では、収益性・生産性・安全性のさらなる向上を図り、幅広い経営課題にワンストップで対応する様々なサポートメニューをご用意しています。 各メニューのお問い合わせ先については、同封している「中小企業サポートガイド」をご覧ください。公式サイトに詳しい情報を掲載しています。また一部チラシを同封しておりますので、ぜひご活用ください。 支援します！公社は企業のパートナー 東京都市中小企業振興公社 中小公社 検索 http://www.tokyo-kosha.or.jp/
生産性	4	10点中	
安全性	6	10点中	

※上記の結果は目安としてお考えください。詳細な診断が必要な場合は、専門の経営支援機関にご相談ください。

4. 経営分析結果表(詳細版)＜28年度製造業調査＞

貴社の業種			貴社の業種区分		同業種区分に対する業績		企業名	
□□□□			○○○○		△△△△		●●●●(株)	
項目	番号	比率名	貴社比率	業種区分平均(中央値) (○○○○)	製造業平均 (中央値)	算式	比率の説明	
収益性	1	売上高増加倍率	●● %	2.0 %	1.9 %	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$	前期売上高に対する当期売上高の増加倍率で、企業の成長度合いを示す。一般的に比率が高いほど良い。	
	2	総資本経常利益率	●● %	1.3 %	1.6 %	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本(＝総資産)によってどれだけ経常利益を得られたかを示し、比率が高いほど収益性が高い。低い場合は利益率を高めるか資本の運用効率を高める必要がある。	
	3	総資本回転率	●● 回	1.3 回	1.0 回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$	総資本(＝総資産)によってどれだけ(何倍)売上を上げられたかを示す。数値が高いほど、資本が効率よく利用されていることを意味する。	
	4	売上高総利益率	●● %	22.5 %	25.9 %	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$	売上高に対する売上総利益の割合を示し、粗利益率ともいう。比率は高いほど良い。	
	5	売上高営業利益率	●● %	1.3 %	1.6 %	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$	売上高に対する営業利益の割合を示す。企業の本業での儲ける力を示し、比率は高いほど良い。	
	6	売上高経常利益率	●● %	1.1 %	1.7 %	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$	売上高に対する経常利益の割合を示す。財務活動等を含めた経営活動の利益率であり(金融収支等含む)、比率は高いほど良い。	
	7	加工高比率	●● %	47.7 %	52.5 %	$\frac{\text{加工高}}{\text{純売上高}} \times 100$	売上高に対する加工高(売上高から材料費、外注費、商品仕入高を引く)の割合を示す。比率は高いほど良い。	
	8	製造原価比率Ⅰ	●● %	67.0 %	65.2 %	$\frac{\text{当期製品製造原価}}{\text{純売上高}}$	売上高に対する製造原価の割合を示す。比率は低いほど良い。	
	9	人件費比率Ⅰ	●● %	23.8 %	29.7 %	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}}$	売上高に対する総人件費の割合を示す。	
	10	材料費比率Ⅰ	●● %	20.6 %	19.6 %	$\frac{\text{材料費}}{\text{純売上高}} \times 100$	売上高に対する材料費の割合を示す。	
	11	外注費比率Ⅰ	●● %	10.5 %	7.6 %	$\frac{\text{外注加工費}}{\text{純売上高}} \times 100$	売上高に対する外注加工費の割合を示す。	
生産性	1	従業員1人当たり年間加工高	●● 千円	6,437 千円	8,007 千円	$\frac{\text{加工高}}{\text{従業員数}}$	従業員1人当たりの加工高を示し、数値が高い方が生産性が高い。	
	2	加工高対人件費比率Ⅰ	●● %	57.4 %	58.9 %	$\frac{\text{加工高}}{\text{総人件費}} \times 100$	加工高に対する人件費の割合を示し、比率が高い方が生産性が高い。	
	3	有形固定資産投資効率	●● 回	2.7 回	1.7 回	$\frac{\text{加工高}}{\text{有形固定資産}}$	有形固定資産に対する加工高の割合を示し資本の生産性をみる。数値が高い方が生産性が高い。	
	4	従業員1人当たり有形固定資産	●● 千円	3,371 千円	4,756 千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業員数}}$	従業員1人当たりの有形固定資産額を示す。	
安全性	1	流動比率	●● %	170.1 %	219.0 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示す。一般的に比率が高いほど短期的支払能力が高いといえるが、業界での相対的な位置で判断する必要がある。	
	2	当座比率	●● %	116.0 %	148.3 %	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産(流動性の高い現金、預金、受取手形、売掛金)の割合で一般的に比率が高いほど短期的支払能力が高いが、業界での相対的な位置で判断する必要がある。	
	3	棚卸資産回転率	●● 回	8.6 回	10.8 回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{棚卸資産}}$	棚卸資産(原材料、仕掛品、製品・商品)に対する売上高の割合で棚卸資産の効率性を示す。余分な在庫を持つと資金繰りを圧迫するため一般的には数値が高い方が望ましい。	
	4	固定資産回転率	●● 回	4.6 回	2.5 回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$	固定資産の運用効率を示す。数値が高いほど固定資産が十分活用され、売上に寄与していることを意味する。	
	5	自己資本比率	●● %	15.7 %	29.7 %	$\frac{\text{総資産}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本(＝総資産)に占める自己資本(純資産)の割合を示す。比率が高いほど財務体質が安定しており、安全性が高い。	
	6	固定長期適合率Ⅰ	●● %	46.2 %	55.7 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}} \times 100$	自己資本(純資産)＋固定負債に対する固定資産の割合を示す。比率が低いほど安全性は高く、100%未満が目安とされている。(債務超過の場合は算出しない)	
	7	借入金月商倍率Ⅰ	●● 倍	6.6 倍	4.9 倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$	借入金(短期借入金、長期借入金)が1ヶ月の売上高の何倍あるかを表す。倍率が低い方が返済能力があるとされる。	
	8	売上債権回転日数Ⅰ	●● 日	50.3 日	65.6 日	$\frac{\text{受取手形} + \text{売掛金} - \text{貸倒引当金}}{\text{純売上高} \div 365}$	売上債権(受取手形と売掛金)回収に要する日数を表す。資金繰り上は期間が短い方が望ましい。	

※ Ⅰ印の比率は、数値が小さいほど良好としています。

※ 業種区分平均・・・製造業のうち貴社の属する業種を経営内容、経営環境、業態などの類似性に着目していくつかの区分に再分類しております。このうち貴社の業種が属する業種区分の平均値です。

アンケート項目回答集計表（例）

① 単純集計

			製造業		卸売業		小売業		生活支援サービス		企業支援サービス		合計	
			企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%
従業員数の規模別構成	1	総数	441	41.9	175	16.6	84	8.0	52	4.9	300	28.5	1052	100.0
	2	1～10人	85	19.3	51	29.1	52	61.9	29	55.8	65	21.7	282	26.8
	3	11～30人	56	12.7	37	21.1	5	6.0	5	9.6	46	15.3	149	14.2
	4	31～50人	39	8.8	14	8.0	7	8.3	2	3.8	31	10.3	93	8.8
	5	51～100人	35	7.9	17	9.7	2	2.4	4	7.7	27	9.0	85	8.1
	6	101人以上	32	7.3	10	5.7	2	2.4	1	1.9	16	5.3	61	5.8
代表者の年齢	1	無回答	31	7.0	7	4.0	9	10.7	6	11.5	19	6.3	72	6.8
	2	39歳以下	12	2.7	3	1.7	0	0.0	1	1.9	14	4.7	30	2.9
	3	40歳代	70	15.9	23	13.1	9	10.7	4	7.7	50	16.7	156	14.8
	4	50歳代	86	19.5	44	25.1	12	14.3	12	23.1	88	29.3	242	23.0
	5	60歳代	175	39.7	58	33.1	32	38.1	20	38.5	109	36.3	394	37.5
	6	70歳以上	80	18.1	43	24.6	25	29.8	14	26.9	29	9.7	191	18.2
従業員の平均年齢	1	無回答	18	4.1	4	2.3	6	7.1	1	1.9	10	3.3	39	3.7
	2	29歳以下	0	0.0	0	0.0	1	1.2	1	1.9	2	0.7	4	0.4
	3	30歳代	88	20.0	25	14.3	13	15.5	9	17.3	121	40.3	256	24.3
	4	40歳代	227	51.5	92	52.6	18	21.4	11	21.2	109	36.3	457	43.4
	5	50歳代	79	17.9	43	24.6	22	26.2	16	30.8	41	13.7	201	19.1
	6	60歳以上	13	2.9	4	2.3	12	14.3	10	19.2	7	2.3	46	4.4
問1 回答決算期とその1期前を比較し、売上高の変化に影響を与えた外部要因を3つまで番号でご記入ください	1	無回答	31	7.0	10	5.7	11	13.1	4	7.7	20	6.7	76	7.2
	2	景気動向	96	21.8	43	24.6	13	15.5	1	1.9	59	19.7	212	20.2
	3	物価水準（インフレ・デフレ）	173	39.2	84	48.0	44	52.4	29	55.8	124	41.3	454	43.2
	4	為替の変動	23	5.2	10	5.7	4	4.8	5	9.6	17	5.7	59	5.6
	5	政策・法規制・税制	88	20.0	27	15.4	12	14.3	12	23.1	83	27.7	222	21.1
	6	国内需要の増減	61	13.8	11	6.3	11	13.1	5	9.6	17	5.7	105	10.0
	7	海外需要の増減	127	28.8	58	33.1	10	11.9	3	5.8	64	21.3	262	24.9
	8	消費マインド	158	35.8	68	38.9	45	53.6	30	57.7	120	40.0	421	40.0
	9	競争関係・競争環境	23	5.2	8	4.6	4	4.8	2	3.8	23	7.7	60	5.7
	10	なし	81	18.4	33	18.9	17	20.2	12	23.1	77	25.7	220	20.9
	11	その他（ ）	52	11.8	8	4.6	8	9.5	5	9.6	16	5.3	89	8.5
問2 貴社の事業承継についての課題を3つまで番号でご記入ください	1	無回答	52	11.8	8	4.6	8	9.5	5	9.6	16	5.3	89	8.5
	2	適切な候補者の不足	40	9.1	14	8.0	1	1.2	6	11.5	7	2.3	68	6.5
	3	後継者の教育	330	74.8	148	84.6	68	81.0	34	65.4	251	83.7	831	79.0
	4	業績不振	71	16.1	13	7.4	15	17.9	12	23.1	42	14.0	153	14.5
	5	借入金の返済	13	2.9	7	4.0	0	0.0	1	1.9	4	1.3	25	2.4
	6	個人保証の問題	358	81.2	156	89.1	68	81.0	39	75.0	251	83.7	872	82.9
	7	事業承継の社内体制が未整備	70	15.9	12	6.9	16	19.0	12	23.1	45	15.0	155	14.7
	8	相続税・贈与税の問題	167	37.9	75	42.9	9	10.7	12	23.1	93	31.0	356	33.8
	9	業界の将来性への不安	212	48.1	86	49.1	59	70.2	28	53.8	170	56.7	555	52.8
	10	特になし	62	14.1	14	8.0	16	19.0	12	23.1	37	12.3	141	13.4
	11	承継せず廃業の予定	147	33.3	64	36.6	6	7.1	6	11.5	83	27.7	306	29.1
問3 回答決算期末時点における貴社の状況を1つ選んで○をしてください。	1	その他（ ）	234	53.1	99	56.6	61	72.6	34	65.4	176	58.7	604	57.4
	2	無回答	60	13.6	12	6.9	17	20.2	12	23.1	41	13.7	142	13.5
	1	資金繰り	140	31.7	65	37.1	23	27.4	9	17.3	55	18.3	292	27.8
		楽	229	51.9	97	55.4	46	54.8	31	59.6	203	67.7	606	57.6
		普通	72	16.3	13	7.4	15	17.9	12	23.1	42	14.0	154	14.6
	2	設備や事業への投資	10	11.8	8	4.6	8	9.5	5	9.6	16	5.3	89	8.5
		苦しい	102	23.1	47	26.9	15	17.9	6	11.5	42	14.0	212	20.2
		積極的	266	60.3	115	65.7	53	63.1	34	65.4	212	70.7	680	64.6
	3	借入残高の変化（回答決算期の1期前比）	73	16.6	13	7.4	16	19.0	12	23.1	46	15.3	160	15.2
		増加	52	11.8	8	4.6	8	9.5	5	9.6	16	5.3	89	8.5
		横ばい	146	33.1	80	45.7	48	57.1	35	67.3	111	37.0	420	39.9
	4	金融機関の貸出態度	225	51.0	85	48.6	24	28.6	9	17.3	148	49.3	491	46.7
		減少	70	15.9	10	5.7	12	14.3	8	15.4	41	13.7	141	13.4
		無回答	10	11.8	8	4.6	8	9.5	5	9.6	16	5.3	89	8.5
	5	金融機関の貸出態度	158	35.8	77	44.0	45	53.6	29	55.8	106	35.3	415	39.4
		厳しい	216	49.0	86	49.1	25	29.8	15	28.8	155	51.7	497	47.2
		どちらでもない	67	15.2	12	6.9	14	16.7	8	15.4	39	13.0	140	13.3
	6	無回答	48	10.9	31	17.7	10	11.9	10	19.2	35	11.7	134	12.7

② クロス集計

業種区分別、従業員数別、経常損益別

問1.売上高に変化を与えた外部要因

			回答	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
				景気動向	物価水準 (インフレ・ デフレ)	為替の変動	政策・法規 制・税制	国内需要の 増減	海外需要の 増減	消費マイン ド	競合関係・ 競争関係	なし	その他	無回答
全体			1290	837	731	467	298	171	163	135	123	103	92	112
			100.0	64.9	56.7	36.2	23.1	13.3	12.6	10.5	9.5	8.0	7.1	
業種区分別	製造業	衣料・身の回り品	496	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30
		住宅・建物	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65
		紙・印刷	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26
		材料・部品	300	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30
		一般・精密機械等	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26
		電気機器	100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30
		その他	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65
	卸売業	衣料・身の回り品	496	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30
		食料品	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65
		日用雑貨	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26
		建築・住宅関連	100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30
		化学・金属材料	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65
	生活支援 サービス	機械器具	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26
		衣料・身の回り品	496	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30
		食料品	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65
		日用雑貨	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26
		耐久消費財	100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30
		余暇関連	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65
		クリーニング	496	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30
		理容	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65
		美容	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26
		旅行	100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30
		不動産代理・仲介	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65
		旅館	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26
		飲食	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65
		ソフトウェア	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26
		情報処理・提供サービス	100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30
		インターネット付随サービス	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65
		企業支援 サービス	映像情報制作・配給	496	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16
	出版		496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65
	運送		496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26
	建設機械器具賃貸		100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30
	デザイン		496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26
	広告		100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30
	廃棄物処理		496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65
	自動車整備		496	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30
	職業紹介		496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26
	人材派遣		100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30
	ビルメンテナンス		496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65
従業員数別	1～10人		496	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30
	11～30人	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26	
	31～50人	100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	
	51～100人	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65	
	101人以上	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26	
	無回答	100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	
経常損益別	黒字企業	100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	
	赤字企業	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65	

問2.事業承継についての懸念

			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11		
			回答	適切な候補者の不在	後継者の教育	業績不振	借入金の返済	個人保証の問題	事業承継の社内体制が未整備	相続税・贈与税の問題	業界の将来性への不安	特になし	承継せず廃業の予定	その他	無回答
全体			1290 100.0	837 64.9	731 56.7	467 36.2	298 23.1	171 13.3	163 12.6	135 10.5	123 9.5	103 8.0	92 7.1	112	103 8.0
業種区分別	製造業	衣料・身の回り品	496	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
		住宅・建物	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65	20
		紙・印刷	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26	7
		材料・部品	300	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
		一般・精密機械等	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26	7
		電気機器	100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
		その他	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65	20
	卸売業	衣料・身の回り品	496	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
		食料品	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65	20
		日用雑貨	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26	7
		建築・住宅関連	100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
		化学・金属材料	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65	20
		機械器具	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26	7
		衣料・身の回り品	496	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
	小売業	食料品	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65	20
		日用雑貨	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26	7
		耐久消費財	100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
		余暇関連	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65	20
		クリーニング	496	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
		理容	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65	20
		美容	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26	7
	生活支援サービス	旅行	100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
		不動産代理・仲介	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65	20
		旅館	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26	7
		飲食	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65	20
		ソフトウェア	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26	7
		情報処理・提供サービス	100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
		インターネット付随サービス	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65	20
	企業支援サービス	映像情報制作・配給	496	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
		出版	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65	20
		運送	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26	7
		建設機械器具賃貸	100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
		デザイン	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26	7
		広告	100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
		廃棄物処理	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65	20
		自動車整備	496	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
		職業紹介	496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26	7
		人材派遣	100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
		ビルメンテナンス	496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65	20
		従業員数別	1～10人	496	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30
	11～30人		496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26	7
	31～50人		100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
	51～100人		496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65	20
	101人以上		496	186	185	86	67	46	29	21	14	7	12	26	7
	無回答		100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
	経常損益別	黒字企業	100	146	123	56	51	33	30	21	12	12	16	30	12
赤字企業		496	351	323	147	124	81	60	40	35	20	29	65	20	

問3-1.資金繰り

			合計	楽	普通	苦しい	無回答	DI値 (楽－苦しい)
全体			1303 100.0	171 13.1	768 58.9	364 27.9	99	-14.8
製造業	現貯金月商比率	平均以上	188 100.0	26 13.8	129 68.6	33 17.6	23	-3.7
		平均未満	296 100.0	22 7.4	164 55.4	110 37.2	36	-29.7
	経常損益	黒字	367 100.0	49 13.4	241 65.7	77 21.0	49	-7.6
		赤字	123 100.0	3 2.4	55 44.7	65 52.8	12	-50.4
	当座比率	平均以上	140 100.0	28 20.0	89 63.6	23 16.4	20	3.6
		平均未満	294 100.0	21 7.1	172 58.5	101 34.4	39	-27.2
	加工高比率	平均以上	202 100.0	24 11.9	121 59.9	57 28.2	37	-16.3
		平均未満	210 100.0	22 10.5	134 63.8	54 25.7	24	-15.2
	製造原価比率	平均以上	289 100.0	24 8.3	183 63.3	82 28.4	37	-20.1
		平均未満	188 100.0	27 14.4	110 58.5	51 27.1	23	-12.8
	売上債権回転日数	平均以上	220 100.0	35 15.9	135 61.4	50 22.7	19	-6.8
		平均未満	236 100.0	16 6.8	140 59.3	80 33.9	40	-27.1
	買入債権回転日数	平均以上	223 100.0	25 11.2	144 64.6	54 24.2	12	-13.0
		平均未満	246 100.0	25 10.2	143 58.1	78 31.7	48	-21.5
	自己資本比率	平均以上	257 100.0	41.0 16.0	180.0 70.0	36.0 14.0	28.0	1.9
		平均未満	231 100.0	10.0 4.3	120.0 51.9	101.0 43.7	32.0	-39.4

調査対象企業名簿の更新（例）

業種CD	企業CD	企業名	郵便番号	住所	登録日	更新日	動向返却	業種SEQ	通しSEQ
12700	1	(株) A	102-0072	千代田区飯田橋	20010615	20010615	****-*****	1	1
12700	2	(株) B	168-0073	杉並区下高井戸	20010615	20110320	----*---**	2	2
12700	3	(株) C	162-0066	新宿区市谷台町	20010615	20010615	*-----	3	3
12700	4	(株) D	160-0022	新宿区新宿	20010615	20090325	*--*****	4	4
12700	5	(株) E	151-0072	渋谷区幡ヶ谷	20010615	20110320	****-*****	5	5

調査対象企業の削除、業種・企業名・住所などの変更、動向返却状況の更新等

貸与品授受確認書

公益財団法人東京都中小企業振興公社

事業戦略部販路開拓担当課長 楠 見 真 幸

平成〇〇年〇〇月〇〇日付で締結した「平成 28 年度『東京都中小企業業種別経営動向調査』に係る調査業務委託」契約に伴う貸与品の授受を下記のとおり確認する。

記

- 次の物件を貸与する（物件名・数量を記入する）。
 - (1)
 - (2)
 - (3)
- 授受確認の方法（委託者、受託者の双方の担当が押印により確認する）

貸与品受領確認	月	日	貸与品返却確認	月	日
受託者担当			受託者担当		
(会 社 名)			(会 社 名)		
(担当者氏名)			(担当者氏名)		
		印			印
委託者担当			委託者担当		
(担当者氏名)			(担当者氏名)		
		印			印

公益財団法人東京都中小企業振興公社 御中

(会 社 名)

(責任者氏名)

印

機密情報管理部署、管理責任者及び取扱担当者等通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付で締結した「平成 28 年度『東京都中小企業業種別経営動向調査』に係る調査業務委託」契約に伴う、平成●●年●月●日付「機密保持契約書」第 5 条に基づき、機密情報の管理部署、管理責任者及び取扱担当者等について下記のとおり通知します。

記

- 1 管理部署
- 2 管理責任者
- 3 取扱担当者
- 4 所在地
- 5 電話番号
- 6 FAX 番号：
- 7 E-mail アドレス：

以 上

公益財団法人東京都中小企業振興公社 御中

(会 社 名)

(責任者氏名)

印

受託業務推進体制並びに電子情報処理に関する誓約について

平成〇〇年〇〇月〇〇日付で締結した「平成 28 年度『東京都中小企業業種別経営動向調査』に係る調査業務委託」契約について下記の体制で受託業務を推進します。

また、本契約の履行について電子情報処理に関する誓約事項を遵守し業務を推進することを誓約します。

記

- 1 業務責任者（職氏名を記載）
- 2 作業体制（従事者の職氏名を記載）
- 3 連絡体制（営業・SE 等の連絡先を記載）
- 4 作業場所
- 5 再委託の有無（いずれかを○で囲むこと） 有 ・ 無
- 6 受託業務従事者への個人情報及び機密情報の取扱いに関する教育及び研修の実施計画
（例）実施：平成〇年〇月実施予定
内容：個人情報及び機密情報の取扱い
対象：業務従事者全員

東京都産業労働局商工部
調 整 課 長 殿

(住 所)
(会 社 名)
(責任者氏名)

印

受託業務推進体制並びに電子情報処理に関する誓約について

平成〇〇年〇〇月〇〇日付で公益財団法人東京都中小企業振興公社と締結した「平成 28 年度『東京都中小企業業種別経営動向調査』に係る調査業務委託」契約について下記の体制で受託業務を推進します。

また、本契約の履行に伴い同社より定められた「電子情報処理に関する誓約事項」（東京都の「電子情報処理委託に係る標準特記仕様書」に準じる事項）を遵守し業務を推進することを誓約します。

記

- 1 業務責任者（職氏名を記載）
- 2 作業体制（従事者の職氏名を記載）
- 3 連絡体制（営業・SE 等の連絡先を記載）
- 4 作業場所
- 5 再委託の有無（いずれかを○で囲むこと） 有 ・ 無
- 6 受託業務従事者への個人情報及び機密情報の取扱いに関する教育及び研修の実施計画
（例）実施：平成〇年〇月実施予定
内容：個人情報及び機密情報の取扱い
対象：業務従事者全員

公益財団法人東京都中小企業振興公社 御中

(会 社 名)

(責任者氏名)

印

業務従事者への遵守事項等の周知について

平成〇〇年〇〇月〇〇日付で締結した「平成 28 年度『東京都中小企業業種別経営動向調査』に係る調査業務委託」契約に伴う業務の従事者に対し、電子情報処理に関する誓約事項の趣旨及び本契約の履行に関する遵守事項について、十分に説明し周知徹底を図りましたので、下記のとおり報告します。

記

- 1 説明を行った日 平成〇〇年〇月〇日
- 2 説明を行った者 業務責任者 〇〇〇〇
- 3 説明した対象者 委託業務従事者全員（←各従事者の名前を記載する必要はありません）
- 4 説明した内容

【説明した事項の項目に☑する】

- ☐ 電子情報処理に関する誓約事項の趣旨
- ☐ 秘密の保持
- ☐ 目的外使用の禁止
- ☐ 複写及び複製の禁止
- ☐ 作業場所以外の場所への持出禁止
- ☐ 情報の保管及び管理
- ☐ 甲の施設内での作業
- ☐ その他、本契約に関する仕様書等に定める遵守事項

公益財団法人東京都中小企業振興公社 御中

(会 社 名)

(責任者氏名)

印

受託業務従事者への教育及び研修の実施について

平成〇〇年〇〇月〇〇日付で締結した「平成 28 年度『東京都中小企業業種別経営動向調査』に係る調査業務委託」契約に伴う、個人情報及び機密情報の取扱いについて、受託業務の従事者に対し、必要な教育及び研修を実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

- 1 実施日：平成〇年〇月〇日
- 2 内 容：個人情報及び機密情報の取扱い
- 3 対 象：業務従事者全員

公益財団法人東京都中小企業振興公社
事業戦略部販路開拓担当課長 楠 見 真 幸 殿

(会 社 名)
(責任者氏名)

印

委託業務の履行完了に伴う誓約事項遵守状況の報告について

平成〇〇年〇〇月〇〇日付で締結した「平成 28 年度『東京都中小企業業種別経営動向調査』に係る調査業務委託」契約の履行完了に伴う電子情報処理に関する誓約事項の遵守状況を下記のとおり報告します。

記

【事項を適切に実施した項目にチェック、*は有無のいずれかを「○」で囲む】

- ☐ 契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしていない（誓約事項 2）
- ☐ 委託業務の内容を他の用途に使用していない。また知りえた内容を第三者に提供していない（誓約事項 3）
- ☐ 公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下貴公社）の承諾なくして複写及び複製をしていない（誓約事項 4）
- ☐ 委託業務を処理する施設等の入退室管理を実施した（誓約事項 5(1)ア(ア) a）
- ☐ 貴公社からの貸与品、成果物等の使用及び保管管理を適切に実施した（誓約事項 5(1)ア(ア) b）
- ☐ 貴公社からの貸与品等を返還した（誓約事項 5(1)イ(イ)）
- ☐ 委託業務にかかる情報をすべて消去し結果を報告した（誓約事項 5(1)イ）
- * 貸与品・成果物等の紛失等の事故の有無（ 有 ・ 無 ）
- ☐ 貸与品・成果物等の紛失等の事故発生時、書面をもって遅滞なく貴公社に報告した（誓約事項 5(1)エ）（事故がなかった場合はチェック不要）
- * 受託業務における個人情報又は機密情報の有無（ 有 ・ 無 ）
（個人情報又は機密情報の扱いがなかった場合は、個人情報又は機密情報の管理に関する以下 4 項目のチェックは不要）
- ☐ 個人情報及び機密情報に係る記録媒体は保管庫または保管室に格納する等適正に管理を行った（誓約事項

5(2)ア)

- ☐ 個人情報及び機密情報の管理について管理責任者を定め、台帳等にて管理状況を記録した（誓約事項 5(2)イ）
- ☐ 契約履行完了時に個人情報及び機密情報の管理記録を書面で報告した（誓約事項 5(2)ウ）
- ☐ 個人情報及び機密情報にかかる部分について、書面より貴公社に申し出て承諾を得て消去し結果を報告した（誓約事項 5(2)エ）

＊ 個人情報及び機密情報の漏えい滅失等に該当する事故の有無（ 有 ・ 無 ）

- ☐ 個人情報及び機密情報の漏えい滅失等に該当する事故が発生した際、発生状況等を書面をもって遅滞なく貴公社に報告した（誓約事項 5(2)オ）
（事故がなかった場合はチェック不要）
- ☐ 業務の従業者に対し誓約事項の理解及び遵守を周知徹底するとともに、個人情報及び機密情報を扱うものに必要な教育及び研修を実施した（誓約事項 5(2)カ）
- ☐ 貴公社の施設内での作業時、従業者は身分証明書を携帯し社名入りネームプレートを着用していた（誓約事項 6(3)）

＊ 再委託の有無（ 有 ・ 無 ）

- ☐ 再委託を行う旨をあらかじめ書面により申し出て承諾を得た（誓約事項 7）
（再委託しなかった場合はチェック不要）
- ☐ 再委託先における誓約事項の遵守状況を書面で報告した（誓約事項 5(1)イ(エ)）
（再委託しなかった場合はチェック不要）